

(12) INTERNATIONAL APPLICATION PUBLISHED UNDER THE PATENT COOPERATION TREATY (PCT)

(19) World Intellectual Property Organization
International Bureau(43) International Publication Date
8 November 2001 (08.11.2001)

PCT

(10) International Publication Number
WO 01/84446 A1(51) International Patent Classification⁷: **G06F 17/60**(21) International Application Number: **PCT/US01/14278**

(22) International Filing Date: 3 May 2001 (03.05.2001)

(25) Filing Language: English

(26) Publication Language: English

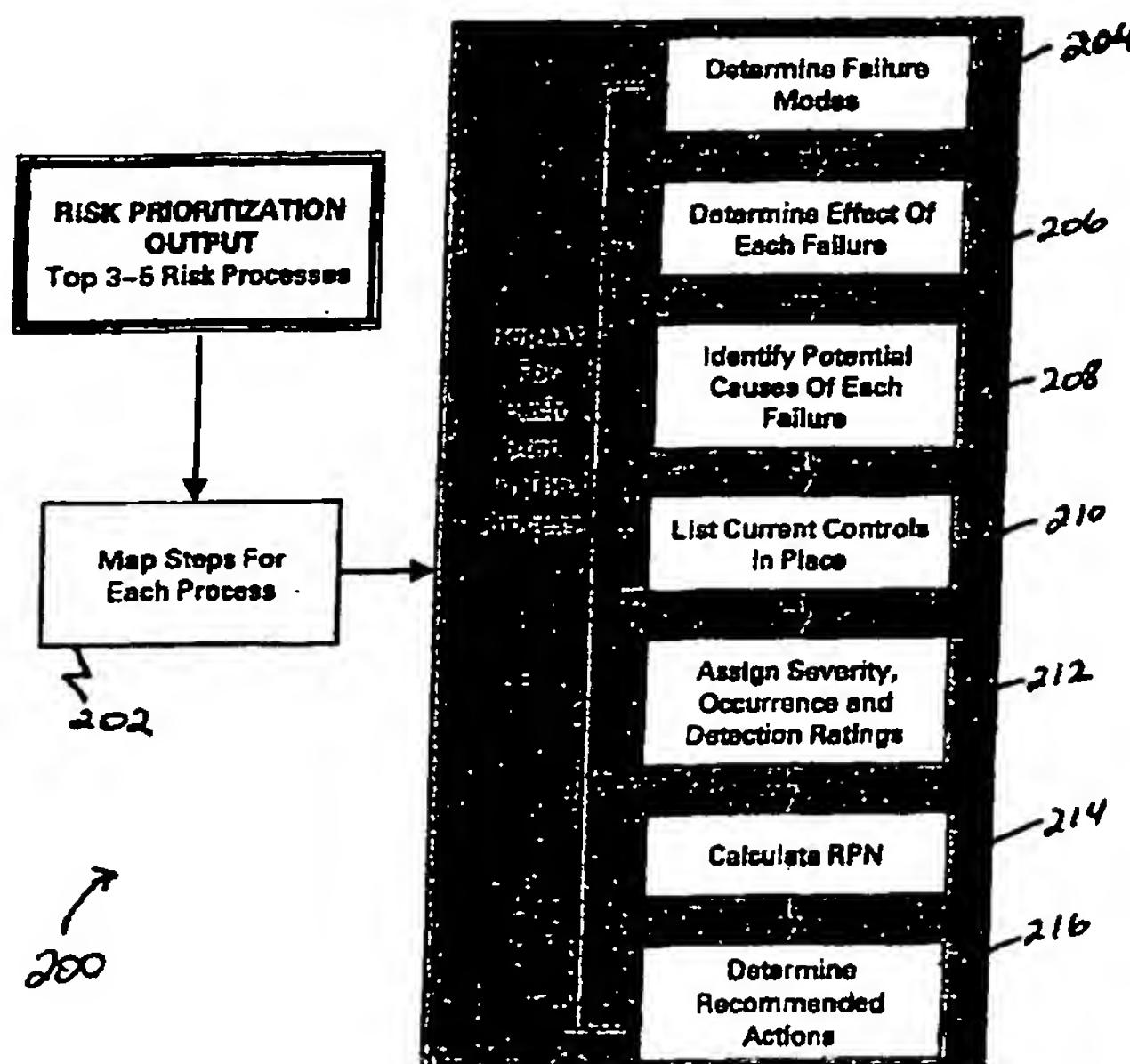
(30) Priority Data:
60/202,165 4 May 2000 (04.05.2000) US(71) Applicant (*for all designated States except US*): **GENERAL ELECTRIC CAPITAL CORPORATION** [US/US]; 260 Long Ridge Road, Stamford, CT 06927 (US).

Lakeview Drive, Ridgefield, CT 06877 (US). **GILBERT, Edward, Scott** [—/US]; 100 Riverside Drive, New York, NY 10024 (US). **GREEN, Robert, Charles** [—/US]; 7 Hansel Road, Newton, PA 18940 (US). **MENSCHING, Eugene, F., Jr.** [—/US]; 30F Hillside Terrace, White Plains, NY 10601 (US). **LACEY, William** [—/US]; 3271 Darien Lane, Cleveland, OH 44087 (US). **VICENTE, Ligia, Barbosa** [—/US]; 136 Overland Avenue, Bridgeport, CT 06606 (US). **MITCHELL, Christina, Elizabeth** [—/US]; 17259 NE 16th Place, Bellevue, WA 989008 (US). **CARBONE, John, William** [—/US]; 944 Riverview Road, Niskayuna, NY 12309 (US). **ROBINE, Christopher** [—/US]; 3101 Easton Turnpike, Fairfield, CT 06432 (US). **WEST, Sheri, Fish** [—/US]; 22 Heron Road, Norwalk, CT 06855 (US). **DENNISTON, Brackett, Badger, III** [—/US]; 1081 Hillside Road, Fairfield, CT 06430 (US). **TORRES, Frank, III** [—/US]; 36 Bradford Court, Phillipsburg, NJ 08865 (US). **WHITCOMB, John** [—/US]; San Rafael, CA (US).

(72) Inventors; and

(75) Inventors/Applicants (*for US only*): **BARTON, Nancy, Elizabeth** [—/US]; 7 Meadow Place, Old Greenwich, CT 06870 (US). **TUCKER, David, Emerson** [—/US]; 28(74) Agents: **BEULICK, John, S. et al.**; Armstrong Teasdale LLP, Suite 2600, One Metropolitan Square, St. Louis, MO 63102 (US).*[Continued on next page]*

(54) Title: METHODS AND SYSTEMS FOR COMPLIANCE PROGRAM ASSESSMENT



WO 01/84446 A1

(57) Abstract: Methods and systems for identifying and quantifying compliance issues are described. In one embodiment, a system is configured to implement a method (200) which comprises assessing at least one compliance program (204) to identify potential risks and prioritizing the potential risks (212, 214). The issues relating to the potential risks, for example, failure modes and root causes are identified and are mitigated and controlled (216).



(81) **Designated States (national):** AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI patent (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

Published:

- *with international search report*
- *before the expiration of the time limit for amending the claims and to be republished in the event of receipt of amendments*

For two-letter codes and other abbreviations, refer to the "Guidance Notes on Codes and Abbreviations" appearing at the beginning of each regular issue of the PCT Gazette.

(84) **Designated States (regional):** ARIPO patent (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), Eurasian patent (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), European patent (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE,

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公表特許公報 (A)

(11)特許出願公表番号

特表2003-532234

(P2003-532234A)

(43)公表日 平成15年10月28日(2003.10.28)

(51)Int.Cl.
G 0 6 F 17/60

識別記号
1 7 4
Z E C

F I
G 0 6 F 17/60

1 7 4
Z E C

マーク (参考)

審査請求 未請求 予備審査請求 有 (全 66 頁)

(21)出願番号 特願2001-581186(P2001-581186)
(86) (22)出願日 平成13年5月3日(2001.5.3)
(85)翻訳文提出日 平成14年11月5日(2002.11.5)
(86)国際出願番号 PCT/US01/14278
(87)国際公開番号 WO01/084446
(87)国際公開日 平成13年11月8日(2001.11.8)
(31)優先権主張番号 60/202,165
(32)優先日 平成12年5月4日(2000.5.4)
(33)優先権主張国 米国(US)

(71)出願人 ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コーポレーション
アメリカ合衆国、06927、コネティカット州、スタンフォード・ロング・リッジ・コード・260
(72)発明者 パートン、ナンシー・エリザベス
アメリカ合衆国、06870、コネチカット州、オールド・グリニッヂ、メドウ・ブレイス、7番
(74)代理人 弁理士 松本 研一 (外2名)

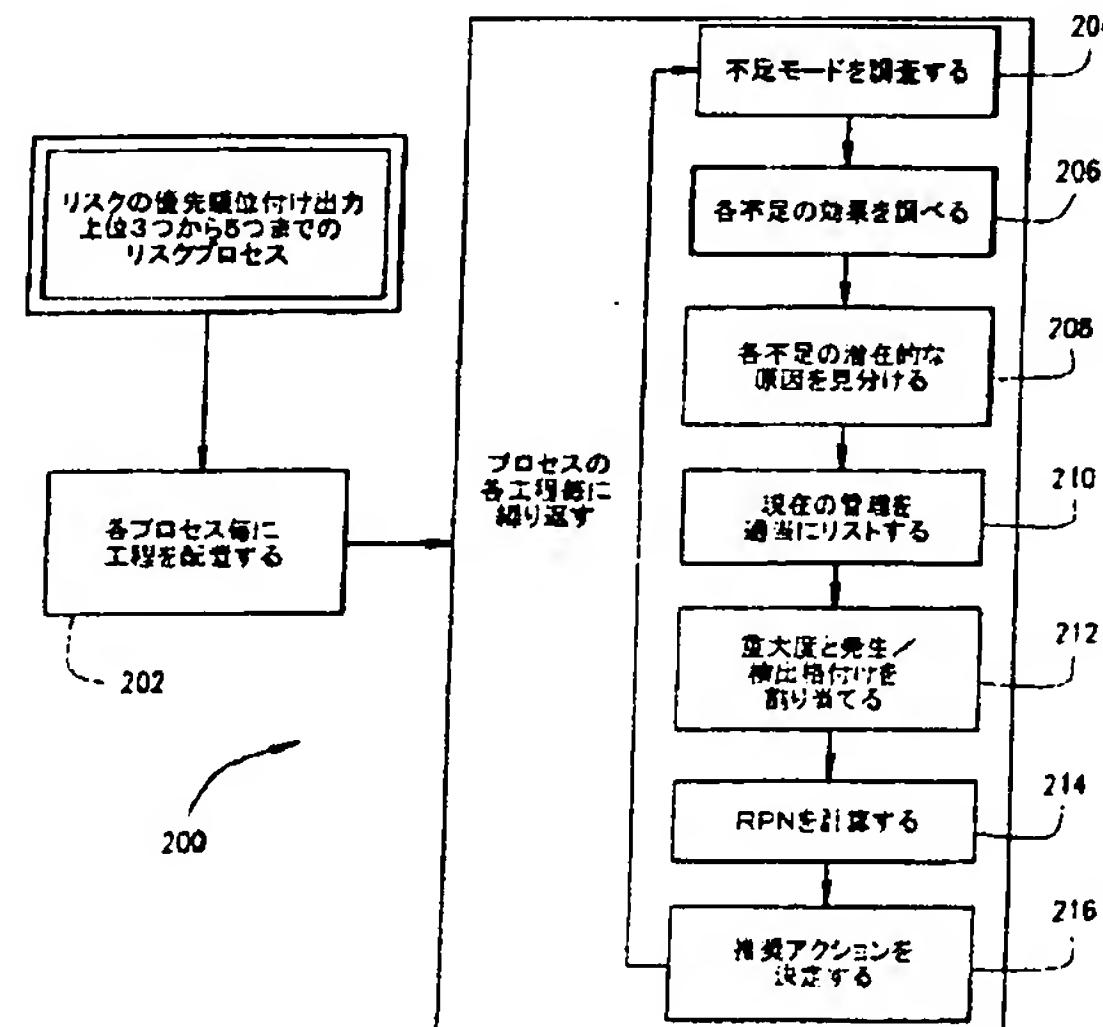
最終頁に続く

(54)【発明の名称】コンプライアンスプログラムの査定方法とシステム

(57)【要約】

【課題】 非コンプライアンスを回避するためのコンプライアンスプログラムの査定方法とシステムを提供する。

【解決手段】 コンプライアンス問題を識別して定量化する方法とシステムについて説明する。一実施形態のシステムは、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムを査定して(204)、潜在的なりスクを確認して、潜在的なりスクに優先順位をつけること(212, 214)を備える方法を実施するように構成される。潜在的なりスクに関する問題、例えば、不足モードとその根本的な原因が見極められ、低減され、管理される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 中央データベースに接続されたサーバシステムと少なくとも一台のクライアントシステムを備えるネットワークシステムを利用して、文書化され繰返し可能な一貫したリスク評価／低減プロセスを実行する方法であって、
コンプライアンスプログラムの査定を実行する工程と、
コンプライアンスリスクの優先順位付けを実行する工程と、
コンプライアンスリスクエリア毎に、潜在的なコンプライアンスの不足とその不足の潜在的な原因と結果を突き止める工程と、
リスク監視／管理メカニズムを適所に配置してリスクを低減させることを保証する工程を備える方法。

【請求項2】 コンプライアンスプログラムの査定を実行する前記工程は、
二者択一の質問表を作成する工程と、
多機能チームを編成する工程と、
前記二者択一の質問表の質問毎に「はい」の回答を構成するものを定義する工程と、
前記質問表の回答について、プロセス責任者の身元を確認してインタビューする工程と、
インタビューの結果を編集する工程と、
結果を要約して、コンプライアンスリーダや職務リーダと共に最終結果を見直す工程をさらに備える、請求項1の方法。

【請求項3】 コンプライアンスリスクの優先順位付けを実行する前記工程は、
ビジネスのプロセスと製品と環境と場所のうちの少なくとも一つのコンプライアンスリスクを見分ける工程と、
ビジネスの最大のリスクに優先順位を付ける工程をさらに備える、請求項1の方法。

【請求項4】 前記突き止める工程は、
潜在的なコンプライアンスの不足とその根本的な原因を決定するために、突き止められた高コンプライアンスリスクエリアを分析する工程と、

取るべきアクションに優先順位を付ける工程と、
監視／報告ツールとして用いられるポリシースコアカードを作成する工程をさ
らに備える、請求項1の方法。

【請求項5】 前記突き止める工程は、
前記コンプライアンスプログラムの査定を実行するために最初に利用された多
機能チームを再編成する工程と、
高リスクのプロセス工程を配置する工程と、
不足モード／結果解析（FEMA）の構築を開始する工程と、
重大度と発生因子と検出因子を割り当てる工程と、
リスク優先順位番号（RPN）を計算する工程と、
RPNを低減させるための推奨アクションを定義する工程と、
スコアカードの内容とフォーマットを定義する工程をさらに備える、請求項1
の方法。

【請求項6】 リスク監視／管理メカニズムを適所に配置することを保証す
る前記工程は、

ビジネスに対するガイダンスを与えるように適切な管理を確立する工程と、
前記適切な管理を監視して、コンプライアンスリスクを低減させる工程をさ
らに備える、請求項1の方法。

【請求項7】 リスク監視／管理メカニズムを適所に配置することを保証す
る前記工程は、

アクション項目を作成する工程と、
前記作成されたアクション項目をタイムリーに完了することを保証する工程と
、
前記管理を確立し監視して、コンプライアンスリスクを低減させる工程をさ
らに備える、請求項1の方法。

【請求項8】 プロセス責任者の身元を確認してインタビューする前記工程
は、

知識ベースを利用して、コンプライアンスに関して身元を確認してインタビュ
ーする工程と、

質問者マトリクスを利用して、コンプライアンスに関して身元を確認してインタビューする工程をさらに備える、請求項2の方法。

【請求項9】 インタビューの結果を編集する前記工程は、定性的な結果から定量値へ自動変換するように構成され、さらに、前記結果を表やグラフにするように構成されたスプレッドシートを利用してインタビューの結果を編集する工程をさらに備える、請求項2の方法。

【請求項10】 結果を要約する前記工程は、プログラム評価概要とポリシー査定概要のうちの少なくとも一つを利用して、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムの査定結果を要約する工程をさらに備える、請求項2の方法。

【請求項11】 ビジネスの最大のリスクに優先順位を付ける前記工程は、高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする工程と、コンプライアンス要件リストを編集する工程と、コンプライアンス要件リストに優先順位を付ける工程と、品質機能展開（QFD）の構築を開始する工程と、要件を使って非コンプライアンスに対する重大度格付けを入力する工程と、コンプライアンスポリシーを査定して評価する工程と、当面のリスクを見分けて、QFDの構築を完了する工程と、コンプライアンスリスクエリアに優先順位を付ける工程をさらに備える、請求項3の方法。

【請求項12】 前記高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする前記工程は、

ビジネスの主要プロセスと製品を見分ける工程と、ビジネスリスクを、ビジネスの主要プロセスと製品に関連付ける工程と、ビジネスリスクをコンプライアンス要件に関連付ける工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項13】 コンプライアンス要件リストを編集する前記工程は、会社が宣言したポリシーとプラクティスと、ビジネスの法的要件と、規制要件と、契約要件と、コンプライアンスリスクと、内部要件のうちの少なくとも一つを含むコンプライアンス要件リストを編集する工程をさらに備える、請求項11の方法

【請求項14】 コンプライアンス要件リストに優先順位を付ける前記工程は、重大度マトリクスを利用して、非コンプライアンスの重大度レベルに優先順位を付ける工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項15】 品質機能展開（QFD）の構築を開始する前記工程は、重大度マトリクスを作成する際に作成されたコンプライアンス要件リストを用いて高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする際に生成された情報を利用して、QFDの構築を開始する工程と、

リスクQFDマトリクスを利用してその結果を定量化する工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項16】 コンプライアンスポリシーを査定して評価する前記工程は、ビジネスルーチンと管理を査定して、各ポリシーに対するコンプライアンスを保証する工程と、

品質機能展開（QFD）のスコアを決定する工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項17】 品質機能展開（QFD）のスコアを決定する前記工程は、プロセス強度格付け × 重大度格付けとして、QFDのスコアを決定する工程をさらに備える、請求項16の方法。

【請求項18】 品質機能展開（QFD）のスコアを決定する前記工程は、前記スコアをリスクQFDに自動入力する工程をさらに備える、請求項16の方法。

【請求項19】 リスクエリアに優先順位を付ける前記工程は、リスク優先順位付けマトリクスを利用して、前記リスク品質機能展開（QFD）からの結果を要約する工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項20】 最も大きなリスクを有する上位3つから5つまでのコンプライアンス要件を確認する工程をさらに備える、請求項11の方法。

【請求項21】 高リスクのプロセス工程を配置する前記工程は、プロセスマップを作成する工程と、

不足モード／結果解析マトリクス内にプロセスマップを作成する工程を備える、請求項5の方法。

【請求項22】 不足モード／結果解析マトリクスの構築を開始する前記工程は、プロセスの各工程毎に潜在的な不足モードを調査する工程と、前記不足の潜在的な効果をブレインストーミングする工程と、前記不足の潜在的な原因を突き止める工程と、現在の管理を文書化する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項23】 重大度と発生因子と検出因子を割り当てる前記工程は、割り当てられた因子を前記不足モード／結果解析マトリクスに自動入力する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項24】 リスク優先順位番号を決定する前記工程は、重大度格付け×発生格付け×検出格付けとして、リスク優先順位番号を決定する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項25】 リスク優先順位番号を低減させるために推奨アクションを定義する前記工程は、前記推奨アクションと、前記推奨アクションの担当者と、前記推奨アクションの期待完了日のうちの少なくとも一つを前記不足モード／結果解析マトリクスに自動入力する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項26】 リスク優先順位番号を低減させるために推奨アクションを定義する前記工程は、格付けを再割り当てる工程と、リスク優先順位番号を再決定する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項27】 前記優先順位番号を低減させる際の進捗度を監視する工程をさらに備える、請求項5の方法。

【請求項28】 リスク優先順位番号を低減させる際の進捗度を監視する前記工程は、ポリシースコアカードを利用して前記リスク優先順位番号を低減させる際の進捗度を監視する工程を備える、請求項27の方法。

【請求項29】 アクション項目リストを編集する工程と、少なくとも一つのポリシーダッシュボードを作成する工程をさらに備える、請求項1の方法。

【請求項30】 トレーニングに関する測定基準を監視する工程をさらに備える、請求項1の方法。

【請求項31】 コンプライアンスを確認して定量化するシステムであって

少なくとも一台のコンピュータと、

コンプライアンスの確認と定量化に関する入力情報を読み出し、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムを査定し、リスクに優先順位を付け、リスクに関する問題を確認し、前記問題の解決のために低減／管理するように構成されるサーバと、

前記コンピュータを前記サーバに接続するネットワークと、

コンプライアンスの確認と定量化に関する情報をユーザが入力することを可能にするユーザインターフェースを備えるシステム。

【請求項32】 少なくとも一つのコンプライアンスプログラムを査定するように構成される前記サーバは、多機能チームを編成し、コンプライアンスに関して身元を確認してインタビューし、インタビューの結果を編集し、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムの査定結果を要約するように構成される、請求項31のシステム。

【請求項33】 多機能チームを編成するように構成される前記サーバは、前記サーバ内の知識ベースを利用して多機能チームを編成するように構成される、請求項32のシステム。

【請求項34】 知識ベースを利用して多機能チームを編成するように構成される前記サーバは、コンプライアンスに関する複数の二者択一の質問を含む質問表を作成し、質問に対して肯定回答を構成するものを定義するようにさらに構成される、請求項32のシステム。

【請求項35】 コンプライアンスに関して身元を確認してインタビューするように構成される前記サーバは、前記サーバ内の知識ベースを利用してコンプライアンスに関して身元を確認してインタビューするように構成される、請求項32のシステム。

【請求項36】 コンプライアンスに関して身元を確認してインタビューするように構成される前記サーバは、質問者マトリクスを利用してコンプライアンスに関して身元を確認してインタビューするようにさらに構成される、請求項3

5のシステム。

【請求項37】 スプレッドシートを利用してインタビューの結果を編集するように構成される前記サーバは、定性的な結果を定量値に自動変換するように構成されたスプレッドシートを利用してインタビューの結果を編集し、結果を表やグラフにするように構成される、請求項32のシステム。

【請求項38】 査定結果を要約するように構成される前記サーバは、プログラム評価概要とポリシー査定概要のうちの少なくとも一つを利用して、前記査定結果を要約するように構成される、請求項32のシステム。

【請求項39】 リスクに優先順位を付けるように構成される前記サーバは、高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングし、コンプライアンス要件リストを編集し、前記コンプライアンス要件リストに優先順位を付け、品質機能展開(QFD)マトリクスを構築し、要件を利用して非コンプライアンスの重大度格付けを割り当て、コンプライアンスポリシーを査定して評価し、少なくとも一つの当面のリスクを確認して、コンプライアンスリスクエリアに優先順位を付けるようにさらに構成される、請求項31のシステム。

【請求項40】 高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングするように構成される前記サーバは、ビジネスの少なくとも一つの主要プロセスと製品を識別し、ビジネスリスクをビジネスの少なくとも一つの主要プロセスと製品に関連付け、ビジネスリスクとコンプライアンス要件に関連付けるようにさらに構成される、請求項39のシステム。

【請求項41】 コンプライアンス要件リストを編集するように構成される前記サーバは、会社が宣言したポリシーやプラクティスと、ビジネスの法的要件と規制要件と、契約要件と、コンプライアンスリスクと内部要件のうちの少なくとも一つを含むコンプライアンス要件リストを編集するようにさらに構成される、請求項39のシステム。

【請求項42】 会社の要件リストに優先順位を付けるように構成される前記サーバは、重大度マトリクスに基づいて、発生した各非コンプライアンスの重要度レベルに優先順位を付けるように構成される、請求項39のシステム。

【請求項43】 品質機能展開(QFD)マトリクスを構築するように構成

される前記サーバは、重大度マトリクスの生成の際に作成されたコンプライアンス要件リストを利用して前記高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする際に生成された情報を使って前記QFDマトリクスを構築するようにさらに構成される、請求項39のシステム。

【請求項44】 品質機能展開（QFD）マトリクスを構築するように構成される前記サーバは、リスクQFDマトリクスを利用して結果を定量化するよう構成される、請求項39のシステム。

【請求項45】 コンプライアンスポリシーを査定して評価するように構成される前記サーバは、各ポリシーに対するコンプライアンスを保証するために、ビジネスルーチン／管理を査定して、品質機能展開（QFD）のスコアを決定するように構成される、請求項39のシステム。

【請求項46】 品質機能展開（QFD）のスコアを決定するように構成される前記サーバは、

プロセス強度格付け × 重大度格付け

として、QFDのスコアを決定するように構成される、請求項45のシステム。

【請求項47】 品質機能展開（QFD）のスコアを決定するように構成される前記サーバは、前記QFDのスコアをリスクQFDマトリクスに自動入力するようにさらに構成される、請求項45のシステム。

【請求項48】 コンプライアンスリスクエリアに優先順位を付けるように構成される前記サーバは、リスク優先順位付けマトリクスに従って、前記リスク品質機能展開（QFD）マトリクスからの結果を要約するようにさらに構成される、請求項39のシステム。

【請求項49】 前記サーバは、最大のリスクを有する上位の3つから5つまでのコンプライアンス要件を識別するようにさらに構成される、請求項39のシステム。

【請求項50】 リスクに関する問題を識別するように構成される前記サーバは、多機能チームを編成し、高リスクのプロセス工程を配置し、不足モード／結果解析マトリクスを構築し、重大度と発生因子と検出因子を割り当て、リスク優先順位番号を決定し、リスク優先順位番号を低減させるための推奨アクション

を定義するようにさらに構成される、請求項31のシステム。

【請求項51】 高リスクのプロセス工程を配置するように構成される前記サーバは、プロセスマップを作成するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項52】 プロセスマップを作成するように構成される前記サーバは、不足モード／結果解析マトリクスに基づいてプロセスマップを作成するように構成される、請求項50のシステム。

【請求項53】 不足モード／結果解析マトリクスを構築するように構成される前記サーバは、プロセスの各工程毎に潜在的な不足モードを調査し、不足の潜在的な効果についてのブレインストーミングを行って、不足の潜在的な原因を見分けて、現在の管理を文書化するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項54】 リスク優先順位番号を決定するように構成される前記サーバは、

重大度格付け×発生格付け×検出格付け
として、リスク優先順位番号を決定するように構成される、請求項50のシステム。

【請求項55】 重大度と発生因子と検出因子を割り当てるように構成される前記サーバは、割り当てられた因子を前記不足モード／結果解析マトリクスに自動入力するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項56】 推奨アクションを定義するように構成される前記サーバは、前記推奨アクションと、前記推奨アクションの担当者と、前記推奨アクションの期待完了日のうちの少なくとも一つを前記不足モード／結果解析マトリクスに自動的に入力するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項57】 リスクの優先順位番号を低減させるための推奨アクションを定義するように構成される前記サーバは、格付けを再割り当てし、前記リスク優先順位番号を再決定するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項58】 前記サーバは、ポリシースコアカードを利用して、前記リスク優先順位番号を低減させる際の進捗度を監視するようにさらに構成される、

請求項50のシステム。

【請求項59】 低減させるように構成される前記サーバは、アクション項目リストを編集し、少なくとも一つのポリシーダッシュボードを作成するようにさらに構成される、請求項50のシステム。

【請求項60】 前記サーバは、インターネットを介してユーザが、コンプライアンスの確認と定量化に関する情報を送信できるように構成される、請求項31のシステム。

【請求項61】 前記サーバは、イントラネットを介してユーザが、前記コンプライアンスの確認と定量化に関する情報を送信できるように構成される、請求項31のシステム。

【請求項62】 前記ネットワークは、ワイドエリアネットワークとローカルエリアネットワークのうちの一つである、請求項31のシステム。

【請求項63】 潜在的なリスクと、不足モードと、コンプライアンスプログラム内のリスクに関連する根本的な原因を突き止めるようにユーザを促し、前記リスクに優先順位を付け、

少なくとも一つの低減プランを有するユーザに、突き止められたリスクと不足モードとその根本的な原因のうちの少なくとも一つを処理するように促すようにプログラムされたコンピュータ。

【請求項64】 前記コンプライアンスプログラムのプロセス責任者の身元を確認するようにユーザを促すようにさらにプログラムされた、請求項63のコンピュータ。

【請求項65】 前記リスクと不足モードとその根本的な原因を突き止めるために、前記コンピュータは、コンプライアンスに関する質問表を備える、コンピュータによって生成されたスクリーンを表示する、請求項63のコンピュータ。

【請求項66】 前記質問表は質問者マトリクスを備える、請求項65のコンピュータ。

【請求項67】 前記質問者マトリクスは、コンプライアンス査定エリアのリストを備える、請求項66のコンピュータ。

【請求項68】 コンプライアンスの割合を計算するようにさらにプログラムされた、請求項63のコンピュータ。

【請求項69】 前記コンピュータは、質問表の結果を表やグラフにするようさらにプログラムされた、請求項65のコンピュータ。

【請求項70】 低減プランを有するユーザに入力を促すために、前記コンピュータは、完成した質問表と、現在の状態の要約と、改善達成の見込みと、アクションプランと、潜在的な最高の実施形態と、プログラム概要と、ポリシー査定概要のうちの少なくとも一つを備える、コンピュータによって生成されたスクリーンを表示する、請求項63のコンピュータ。

【請求項71】 前記リスクに優先順位を付けるために、前記コンピュータは、

コンプライアンスリスクを査定し、

リスクをプロセスと製品と環境に関連付けるようにプログラムされる、請求項63のコンピュータ。

【請求項72】 前記リスクを優先順位付けるために、前記コンピュータは、非コンプライアンスの重大度に基づいて、コンプライアンス要件リストに優先順位を付けるようにプログラムされる、請求項63のコンピュータ。

【請求項73】 重大度マトリクスフォーマットを利用してコンプライアンス要件リストを編成するようにさらにプログラムされる、請求項72のコンピュータ。

【請求項74】 コンプライアンス要件と、各コンプライアンス要件の非コンプライアンスに対する重大度格付けを利用してリスク品質機能展開マトリクスを生成するようにさらにプログラムされる、請求項72のコンピュータ。

【請求項75】 重大度と発生尤度因子と検出能力因子のうちの少なくとも一つを利用して、リスク優先順位番号を計算するようにさらにプログラムされる、請求項72のコンピュータ。

【請求項76】 中央データベースに接続されたサーバシステムと、少なくとも一台のクライアントシステムを備えるネットワークシステムを利用して、事業体がより幅広くより深いコンプライアンスリスクを網羅するできるようにコン

プライアンスリスクの査定を管理するコンピュータ読取可能媒体に具現化されたコンピュータプログラムであって、

コンプライアンス要件リストに基づいて質問表を作成し、前記質問表を中央データベースに記憶し、

前記質問表で見分けられる各質問に対する定性的応答を記録して処理し、

所定の評価基準に基づいて定性的応答を定量的結果に変換し、事業体がリスクを低減させて利益を改善できるように、コンプライアンスリスク査定の出力情報を作成するコードセグメントを備えるコンピュータプログラム。

【請求項77】 コンプライアンス要件リストを編集し、非コンプライアンスの相対的な重大度に基づいてコンプライアンス要件リストに優先順位を付けるコードセグメントをさらに備える、請求項76に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項78】 規制要件と契約要件と内部ポリシー要件とスピリット／レター要件のうちの少なくとも一つに基づいてコンプライアンス要件リストを編集するコードセグメントをさらに備える、請求項77に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項79】 非コンプライアンス要件に対する重大度格付けを記憶し、ビジネスのルーチン／管理の強度を査定して、各ポリシーに対するコンプライアンスを保証し、

QFDのスコアを計算し、

リスク評価基準とプロセス制御強度に基づいて、コンプライアンスリスクエリアに優先順位を付けるコードセグメントをさらに備える、請求項77に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項80】 ビジネスの主要プロセスを主要コンプライアンスリスクにリンクさせるコードセグメントをさらに備える、請求項79に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項81】 容易に読み取り可能なグラフと表のフォーマットで結果を要約するコードセグメントをさらに備える、請求項76に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 2】 最終見直し後の進捗度を報告し、次の見直しの焦点となるエリアを識別し、リスクを低減させるために、ビジネス管理者が実施可能な特定の推奨工程を規定するコードセグメントをさらに備える、請求項 7 9 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 3】 ビジネスグループと部門と領域と国のうちの少なくとも一つに対する管理レポートを生成するコードセグメントをさらに備える、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 4】 各ビジネス毎の見込みを特定するコードセグメントをさらに備える、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 5】 前記ネットワークは、TCP/IPとIPXのうちの少なくとも一つを含むプロトコルを用いて動作可能なワイドエリアネットワークである、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 6】 前記データは、グラフィカルユーザインターフェースを介してユーザから受け取られる、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 7】 前記データベースに事前に記憶された条件に基づいて質問表を作成するコードセグメントをさらに備える、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 8】 前記クライアントシステムと前記サーバシステムはネットワークを介して接続され、前記ネットワークは、ワイドエリアネットワークとローカルエリアネットワークとインターネットとインターネットのうちの一つである、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 8 9】 認証されていない者のアクセスを禁止することによって、前記システムのセキュリティを監視するコードセグメントをさらに備える、請求項 7 6 に記載されたコンピュータプログラム。

【請求項 9 0】 識別された潜在的リスクに対応するデータと、前記リスクの優先順位に対応するデータと、低減／管理プランに対応するデータを備えるデータベース。

【請求項 9 1】 多機能チームに対応するデータをさらに備える、請求項 9 0 のデータベース。

【請求項92】 コンプライアンスに関する質問表に対応するデータをさらに備える、請求項90のデータベース。

【請求項93】 質問表スプレッドシートのインタビュー結果に対応するデータをさらに備える、請求項92のデータベース。

【請求項94】 現在の状態の概要と、改善達成の見込みと、アクションプランと、潜在的な最高の実施形態と、プログラム概要と、ポリシー概要のうちの少なくとも一つに対応するデータをさらに備える、請求項90のデータベース。

【請求項95】 コンプライアンス査定に対応するデータをさらに備える、請求項90のデータベース。

【請求項96】 品質機能展開の査定スコアに対応するデータをさらに備え、前記査定スコアはプロセス強度格付け×重大度格付けとして計算される、請求項90のデータベース。

【請求項97】 不足モード／結果解析マトリクスに対応するデータをさらに備える、請求項90のデータベース。

【請求項98】 リスク優先順位付けマトリクスに対応するデータをさらに備え、リスクの優先順位は、重大度格付け×発生格付け×検出格付けとして計算される、請求項90のデータベース。

【請求項99】 コンプライアンスを査定する方法であって、
識別されたコンプライアンスリスクと前記コンプライアンスリスクに関連する不足モードとその根本的な原因を電子的インターフェースに入力する工程と、
前記電子的インターフェースにコンプライアンス要件を入力する工程と、
前記電子的インターフェースから低減／管理プランをリクエストする工程を備える方法。

【請求項100】 前記電子的インターフェースに多機能チーム名を入力する工程をさらに備える、請求項99の方法。

【請求項101】 多機能チームのメンバーにコンプライアンスの質問表を完成するようにリクエストする工程と、

前記電子的インターフェースから質問表の結果概要をリクエストする工程をさらに備える、請求項100の方法。

【請求項102】 質問表の結果概要をリクエストする前記工程は、前記電子的インターフェースから、グラフと表の結果をリクエストする工程をさらに備える、請求項101の方法。

【請求項103】 前記電子的インターフェースから、重大度マトリクスで発生した非コンプライアンスに優先順位を付けるようにリクエストする工程をさらに備える、請求項99の方法。

【請求項104】 品質機能展開(QFD)のスコアを決定するために、前記電子的インターフェースから、ビジネスのルーチン／管理の査定をリクエストする工程をさらに備える、請求項99の方法。

【請求項105】 前記QFDのスコアは、プロセス強度格付け×重大度格付けとして計算される、請求項102の方法。

【請求項106】 リスク優先順位付けマトリクスで識別されたコンプライアンス要件リスクの数に関する不足モード／結果解析を、前記電子的インターフェースからリクエストする工程をさらに備える、請求項99の方法。

【請求項107】 前記リスク優先順位付けマトリクスで識別されたコンプライアンス要件リスクの数は3以上5以下である、請求項106の方法。

【請求項108】 前記電子的インターフェースから、リスクの優先順位番号をリクエストする工程と、

前記リスクの優先順位番号を低減するためにリソースの実施と割り付けを行うためのアクションの優先順位を生成する工程をさらに備える、請求項102の方法。

【請求項109】 前記リスクの優先順位番号は、重大度格付け×発生格付け×検出格付けとして計算される、請求項108の方法。

【請求項110】 少なくとも一つのポリシースコアカードを利用して、リスクの優先順位番号を監視する工程をさらに備える、請求項108の方法。

【請求項111】 コンプライアンスを査定するように構成されたシステムであって、

少なくとも一台のコンピュータと、

コンプライアンスプログラムに関する複数の二者択一の質問と、身元が確認さ

れたプロセス責任者に対する質問に対する肯定回答を構成するものの定義を含む質問表を提供し、前記プロセス責任者から受けとった回答を編集し、前記コンプライアンスプログラムの査定として前記質問と回答を要約するように構成されたサーバと、

前記コンピュータを前記サーバに接続するネットワークと、
プロセス責任者と多機能チームのメンバが、コンプライアンスの査定に関する情報を入力することを可能にするユーザインターフェースを備えるシステム。

【請求項112】 前記サーバは、質問者マトリクスを前記プロセス責任者に提供するようさらに構成される、請求項111に関するシステム。

【請求項113】 前記サーバは、
コンプライアンスの定性的な査定結果を定量値に自動変換し、
前記査定結果を表とグラフにするようさらに構成される、請求項111のシステム。

【請求項114】 前記サーバは、プログラム査定概要とポリシー査定概要のうちの少なくとも一つを利用して前記査定結果を表とグラフにするようさらに構成される、請求項113のシステム。

【請求項115】 コンプライアンスプログラムを査定する方法であって、
コンプライアンスを構成するものを決定する多機能チームを編成する工程と、
コンプライアンスに関する複数の二者択一の質問を含む質問表を作成し、前記質問に対して肯定回答を構成するものを定義する工程と、

コンプライアンスプログラムに対するコンプライアンスに関して、プロセス責任者の身元を確認してインタビューする工程と、
インタビュー結果を編集する工程と、
前記コンプライアンスプログラムの査定としての結果を要約する工程を備える方法。

【請求項116】 質問表を作成する前記工程は、質問者マトリクスを生成する工程を備える、請求項115の方法。

【請求項117】 インタビュー結果を編集する前記工程は、
定性的な結果を定量値に変換する工程と、

前記結果を表にする工程とグラフにする工程のうちの少なくとも一つを備える
、請求項115の方法。

【請求項118】 コンプライアンスプログラムの査定としての結果を要約
する前記工程は、プログラム査定概要とポリシー査定概要のうちの少なくとも一
つを利用する工程をさらに備える、請求項115の方法。

【発明の詳細な説明】**【0001】****【発明の背景】**

本発明は一般的に、会社ポリシーに対するコンプライアンスの監視に関し、特に、会社ポリシーに対するコンプライアンスとリスクの優先順位付けを評価するシステムと方法に関する。

【0002】

一般的に、会社には、日常のビジネスオペレーションで会社の従業員が従うべきポリシーとプロシージャがある。そのようなポリシーは書面で保持され、管理者の事務所や事務所内のその他の場所から従業員が利用することができる。

【0003】

そのようなポリシーとプロシージャに対するコンプライアンスは、会社が成功するためには重要であるが、一般的に、そのようなポリシーとプロシージャに対するコンプライアンスの程度を査定する方法もシステムも存在しなかった。また、非コンプライアンス (non-conformance) に関するリスクの程度を判定することを支援するための非公式な計量法も存在しない。

【0004】

それどころか、会社では年一回のトレーニングセッションを一般的に開催していた。トレーニングの有用性とそのトレーニングの結果広められる情報の範囲は、特定の組織でトレーニングを担当する従業員の知識と経験に大きく依存する。そのため、特に、多国籍の大会社では、会社ポリシーによるトレーニングや監視法がビジネス毎に異なることがある。

【0005】

さらに、会社が他の会社を買収する時に、買収会社はそのポリシーとプロシージャを被買収会社で実施することもある。一般的に、買収完了後すぐに、被買収会社でのトレーニングセッションが行われ、会社ポリシーに対するコンプライアンスの監視は被買収会社側の従業員に委任される。しかしながら、測定システムが適所に存在していない場合、ポリシーとプロシージャが実施される有効性と速度に関するデータだけは定性的なものである。

【0006】

【発明の概要】

本発明によれば、会社ポリシーに対するコンプライアンスの事前の監視と測定が容易となるので、適切なアクションを起こして、非コンプライアンスの発生を回避することができる。一態様によれば、文書化され繰返し可能で一貫したコンプライアンスリスク査定／低減プロセスを実行する方法が提供される。中央データベースに接続されたサーバシステムと、少なくとも一台のクライアントシステムを備えるネットワークシステムを利用して、本方法を実施することができる。本方法は、コンプライアンスプログラムを査定する工程と、コンプライアンスリスクに優先順位を付ける工程と、原因と結果を含む潜在的なコンプライアンスの不足を見分ける工程と、リスク監視／管理メカニズムを適所に配置して、コンプライアンスリスクを低減することを保証する工程を備える。

【0007】

別の一態様によれば、コンプライアンスプログラムを自動査定し、リスクに優先順位を付けるシステムが提供される。模範的な一実施形態のシステムは、ネットワークを介してサーバに接続された少なくとも一台のコンピュータを備える。サーバは、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムを査定し、リスクに優先順位を付けるように構成される。システムのサーバは、リスクに関連する問題を確認して、問題を解決するために低減／監視するようにさらに構成される。

【0008】

さらに別の一態様によれば、潜在的なリスクと、不足モードと、コンプライアンスプログラム内のリスクに関連する根本的な原因を突き止めるようにユーザを促し、リスクに優先順位を付け、少なくとも一つの低減プランを有するユーザに、識別されたリスクと問題を処理するように促すようにプログラムされるコンピュータが提供される。

【0009】

さらに別の一態様によれば、コンプライアンスリスク査定を管理して事業体がより幅広くより深くコンプライアンスリスクを網羅することを可能にするための、コンピュータ読取可能媒体に格納されたコンピュータプログラムが提供される

。本コンピュータプログラムは、コンピュータが、コンプライアンス要件リストに基づいて質問表を生成し、質問表を中央データベースに格納し、質問表で見分けられる各質問に対する肯定応答を記録／処理し、所定の評価基準に基づいて定性的応答を定量的応答に変換し、事業体がリスクを低減させて利益を高めることを可能するために、コンプライアンスリスクの査定を行うように制御するものである。

【0010】

別の一態様によれば、識別された潜在的なリスクに対応するデータと、リスクの優先順位に対応するデータと、低減／管理プランに対応するデータを含むデータベースが提供される。

【0011】

別の一態様によれば、コンプライアンスを査定する方法が提供され、この方法は、識別されたコンプライアンスリスクと、不足モードと、コンプライアンスリスクに関連する根本的な原因を電子的インターフェースに入力する工程と、電子的インターフェースにコンプライアンス要件を入力する工程と、電子的インターフェースから低減／管理プランをリクエストする工程を備える。

【0012】

さらに別の一態様では、コンプライアンスを査定するように構成されたシステムが提供される。本システムは、少なくとも一台のコンピュータと、質問表を生成するように構成されたサーバを備える。質問表には、コンプライアンスプログラムに関する複数の二者択一の質問と、身元が確認されたプロセス責任者に対する質問に対して肯定回答を構成するものの定義が含まれる。サーバは、プロセス責任者から受けとった回答を編集し、コンプライアンスプログラムの査定として質問と回答を要約する。コンピュータとサーバはネットワークを介して接続される。様々なユーザインタフェースによって、プロセス責任者と多機能チームのメンバーは、コンプライアンスの査定に関する情報を入力することが可能である。

【0013】

別の一態様によれば、コンプライアンスプログラムを査定する方法が提供される。本方法は、コンプライアンスを構成するものが何かを決定するために多機能

チームを編成する工程と、コンプライアンスに関する質問表を作成する工程と、質問に対して肯定回答を構成するものを定義する工程と、コンプライアンスプログラムに対するコンプライアンスに関して、プロセス責任者の身元を確認してインタビューする工程と、インタビュー結果を編集する工程と、結果をコンプライアンスプログラムの査定として要約する工程を備える。

【0014】

【発明の実施の形態】

コンプライアンス・オペレーティング・モデル（COM）の概要と、COMを格納して利用することができるハードウェアアーキテクチャ（図1、図2）の例と、COMに関連して利用されるチャートとスコアカードの例を以下に示す。

【0015】

概要

コンプライアンス・オペレーティング・モデル（COM）は、ビジネスに対する潜在的なリスクを低減することによって顧客満足度を向上させ、株主の価値を高めるためのシックスシグマ・イニシアチブの一部であるコンプライアンス方式である。シックスシグマは、ビジネスでほぼ完全な製品とサービスの開発と納品に焦点を置くための支援を行う非常に統制的とされたプロセスである。COMは、コンプライアンスリスクを評価し識別し優先順位をつけ軽減し管理するための幾つかのツールや技術を利用して、文書化され繰返し可能で一貫したコンプライアンスリスク査定／軽減プロセスを実行する一方法である。全ての構成要素が、統合コンプライアンス・マネジメント・システム（CMS）を構成するものである。CMSの各構成要素は、様々な職務組織から利用可能な個別のプロセスであって、コンプライアンス・マネジメントのより幅広い目的を達成することができる。

【0016】

模範的な一実施形態のCOMの構成要素は、コンプライアンスプログラムを査定する方法と、コンプライアンスリスクの優先順位をつける方法と、リスクエリヤ毎に、潜在的なコンプライアンスの不足とその不足の潜在的な原因と結果を突き止める方法と、適所に配置されたリスク監視／管理メカニズムをによって確実

にコンプライアンスリスクを低減させる方法である。

【0017】

模範的な一実施形態では、コンプライアンスプログラムの査定とは、有効なコンプライアンスプログラムの全体的な「インフラ」や「要素」を評価する方法と、ビジネスの所定の法的規制やその他の要件に対するコンプライアンスの主要素を評価する方法である。コンプライアンスプログラム査定によって評価される要素には、これに限定されることはないが、指導者のコミットメントやトレーニングやリソースや規律や励行が含まれる。

【0018】

コンプライアンスプログラムの査定は、既存のコンプライアンスプログラムのベンチマークテストを行い、改善達成の見込みを見極め、最高の実施形態がなんであるかを見極めるものである。潜在的な最高の実施形態は、過去に成功したビジネスのプロセスであって、継続中のビジネス目的を達成するために繰り返す価値があるものである。模範的な一実施形態のコンプライアンスプログラムの査定は顧問弁護士によってリードされ、個々の専門職に対する所定の評価基準に対するコンプライアンスを保証することを専門とする職務責任者によって実行される。コンプライアンスを査定する方法とシステムの特定の実施形態について本願で述べているが、本方法とシステムは、これらの特定の模範的な実施形態に限定されることはない。

【0019】

既存のコンプライアンスプログラムのベンチマークテストを行うことには、多機能チームを編成し、コンプライアンス要件を満たすために重要な主質問に対して「はい」の答えを構成するものを定義し、職務スペシャリストの身元を確認してインタビューを行い、インタビュー結果を収集し、明らかになったことを要約して上級管理者と共に最終結果を見直すことが含まれる。

【0020】

ビジネスでは、COMを首尾よく実施するためにCOMのその他の構成要素をうまく利用する必要がある。上述のCMSの構成要素は、「リスクの優先順位付け」と呼ばれるコンプライアンスリスクに優先順位をつける方法と、「問題の確

認」と呼ばれる、リスクエリア毎に潜在的なコンプライアンスの不足とその不足の潜在的な原因と結果を見分ける方法と、「低減と管理」と呼ばれる、リスク監視／管理メカニズムを適所に配置して確実にコンプライアンスリスクを低減する方法である。

【0021】

リスクの優先順位付けには、特定ビジネスのプロセスや製品や環境や場所に関するコンプライアンスリスクを見分けることと、最も高いリスクの優先順位付けを行うことが含まれる。模範的な一実施形態のリスクの優先順位付けは、ビジネスのプロセスや製品や環境に関するビジネスのコンプライアンスリスクを評価し、ビジネスの最も高いリスクを見分けて優先順位を付ける方法である。

【0022】

問題の確認には、最も高いリスクエリアを詳細に見直して、潜在的なコンプライアンスの不足とその不足の原因と結果を見分けることが含まれている。模範的な一実施形態では、問題の確認には、確認された高いリスクエリアを分析して不足とその根本的な原因を突き止め、取るべき措置の優先順位を付け、監視／報告ツールとして用いられるポリシースコアカードと呼ばれるポリシー評価基準を作成することが含まれる。

【0023】

低減と管理には、適切な管理を行ってそれを監視することによって、確実にコンプライアンスリスクを低減することが含まれる。模範的な一実施形態の低減と管理には、アクション項目を作成し、作成されたアクション項目をタイムリーに遂行することを保証し、適切な管理を適所で行って、その適切な管理を独立に監視することが含まれる。

【0024】

ハードウェアアーキテクチャ

図1は、本願ではサーバ12と呼ばれることがあるサーバサブシステム12と、サーバ12に接続された複数の装置14を備えるシステム10のブロック図である。一実施形態の装置14はウェブブラウザを備えるコンピュータであって、装置14は、インターネットやインターネット等のワイドエリアネットワークの

ようなネットワークを介してサーバ12をアクセスすることができる。別の一実施形態の装置14は、ユーザ装置のネットワーク用サーバである。

【0025】

サーバ12は、コンプライアンスを査定し、リスクに優先順位をつけ、既存のプログラムのベンチマークテストを行い、改善の見込みを見出し、潜在的に最高の実施形態をコンプライアンスプログラムの一部として見分けるように構成される。ユーザインターフェースによって、ユーザは会社のコンプライアンス・プロセスを確認して定量化することに関するデータを入力したり、コンプライアンスの出力値の確認と定量化に関するデータを受けることができる。以下でより詳細に説明されるコンピュータベースのコンプライアンス確認／定量化ツールは、サーバコンピュータ12に記憶され、コンピュータ14のうちのいずれか一台のリクエスタからアクセスすることが可能である。

【0026】

ダイヤルイン接続やケーブルモdemや高速回線を含む多くのインターフェースを介して、装置14はネットワーク、例えば、ローカルエリアネットワーク（LAN）やワイドエリアネットワーク（WAN）に接続される。さらに別の方法では、装置14は、ウェブベースの電話やウェブベースで接続可能なその他の機器等を含むネットワークに接続可能な装置であってもよい。サーバ12は、中央データベース18に接続されたデータベースサーバ16を備える。一実施形態では、中央データベース18はデータベースサーバ16に記憶され、ユーザ装置14のうちの一台からサーバサブシステム12にログオンすることによって、ユーザ装置14のうちの一台を利用するユーザからアクセスされる。別の一実施形態の中央データベース18はサーバ12から遠隔に記憶される。模範的な一実施形態では、個人の携帯情報端末（PDA）、即ち、計算や電話／ファックスやネットワーキング機能を一体化したハンドヘルドデバイスにデータベース18からのデータが送出される。一旦PDAによってデータが修正されると、そのデータを再度チェックして、PDAからデータベース18に再度記憶させることができる。

【0027】

模範的な一実施形態のCMSアプリケーションはウェブ上で利用可能であって

、ビジネス体のインターネット上で動作する。さらに、認証されたアクセス権をもつ者は、ビジネス体のファイヤウォール外からインターネットを介して、模範的な一実施形態のアプリケーションを完全にアクセスすることができる。模範的な別の実施形態のアプリケーションは、Windows NT環境（「Windows」は商標）、もしくは単純にスタンドアロン型のコンピュータシステム上で動作する。さらに別の模範的な一実施形態では、スプレッドシートソフトウェアを単純に利用するか、もしくは、手動によるプロセス工程によってアプリケーションが実施される。本アプリケーションは柔軟性があり、主要な機能を損なうことなく異なる様々な環境で動作するように設計されている。

【0028】

図2は、ネットワークシステム22のブロック図である。システム22は、サーバサブシステム12とユーザ装置14を備える。サーバサブシステム12は、データベースサーバ16とアプリケーションサーバ24とウェブサーバ26とアクセスサーバ28とディレクトリサーバ30とメールサーバ32を備える。コンピュータ読み取り可能媒体を内蔵したディスク記憶装置34は、データベースサーバ16とディレクトリサーバ30に接続される。サーバ16, 24, 26, 28, 30, 32は、ローカルエリアネットワーク（LAN）36に接続される。また、システム管理者のワークステーション38とワークステーション40とスーパーバイザのワークステーション42は、LAN36に接続される。さらに別の方法では、ワークステーション38, 40, 42は、インターネットリンクを介してもしくはインターネットを介してLAN36に接続される。

【0029】

各ワークステーション38, 40, 42は、ウェブブラウザを備えるパーソナルコンピュータである。ワークステーションで実行される機能は、それぞれのワークステーション38, 40, 42で実行されるように一般的に示されているが、LAN36に接続された多くのパーソナルコンピュータのうちの一台でこれらの機能を実行してもよい。LAN36をアクセスできる者が実行可能な様々な機能の理解を容易にする目的だけのために、ワークステーション38, 40, 42は独立した機能に関するものとして図示されている。

【0030】

サーバサブシステム12は、ISPインターネット接続48を介して様々な個人、即ち従業員44やサードパーティ、例えば、ユーザ46に通信上の接続がなされるように構成される。本実施形態で述べられる通信は、インターネットを介して実行されるように図示されているが、その他の実施形態では、その他のワイドエリアネットワーク(WAN)通信を用いてもよい。即ち、本システムとプロセスは、インターネットを介して実施されることに限定されることはない。また、WAN50の代わりにローカルエリアネットワーク36を用いてもよい。

【0031】

上述した本実施形態では、ワークステーション52を有する従業員44やユーザ46は、サーバサブシステム12をアクセスすることができる。ユーザ装置14のうちの一台には、遠隔地に配置されたワークステーション54が含まれる。ワークステーション52, 54は、ウェブブラウザを備えるパーソナルコンピュータである。また、ワークステーション52, 54は、サーバサブシステム12と通信するように構成される。さらに、ファックスサーバ28は、ビジネス体の外にいる従業員44やユーザ46や、ユーザシステム56を含む遠隔地の顧客システムと電話回線を介して通信する。同様に、ファックスサーバ28は、他のワークステーション38, 40, 42と通信するように構成される。

【0032】

模範的な一実施形態では、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムが評価されて、リスクに優先順位がつけられる。リスクに関する問題、例えば、潜在的な欠如やその欠如の根本的な原因の調査については、低減と管理を利用して確認されて解決される。また、トレーニングに関する測定基準も監視される。

【0033】

コンプライアンスプログラムを査定することによって、既存のプログラムのベンチマークテストを行い、改善の見込みを確認し、潜在的な最高の実施形態を見分けることができる。図3を参照すると、少なくとも一つのコンプライアンスプログラムを査定する際に実行されるプロセス工程のフローチャート70が示されている。特に、サーバ12(図1、2に示す)は、図3で記述される工程を容易

にするように構成される。まず、多機能チームを編成して72、コンプライアンスを構成するものを決定する。多機能チームには、コンプライアンスポリシーと、職務エリアにどう関わっているかに関する知識をもち、ビジネスの全職務エリアからきているメンバーが含まれる。多機能チームは、多機能チームの編成72に関する情報が含まれる、サーバ12に記憶された知識ベースを利用して構成される72。

【0034】

インタビューのために各プロセス責任者の身元を確認し74、そのインタビュー中にコンプライアンスに関する質問表を完成する。インタビューを受ける者の身元を確認する74情報も含まれている知識ベースを用いて、プロセス責任者の身元が確認される74。従って、一実施形態では、知識ベースには質問者のマトリクス76が含まれる。

【0035】

一実施形態のサーバ12は、知識ベースを用いることによって質問表の質問に対して肯定回答を構成するものを決定するように構成される。コンプライアンスは、各ビジネスの特殊な環境に大きく依存する。従って、知識ベースには、例えば、コンプライアンスリーダからの情報や、各ビジネスの情報や、各環境に関する情報が含まれる。また、知識ベースには、プロセス責任者とのインタビューを通して、ガイドとして利用される規格を設定するための質問に答える際に必要な文書化レベルとプログラムの最低品質の規格が含まれていてもよい。

【0036】

エリアコンプライアンスプログラムの状態について、プロセス責任者とのインタビュー78が行われる。本願で使われるインタビューとは、情報を受けとることを意味する。インタビューには、知識ベースの一部としてサーバ12に記憶してもよい質問表を介して情報を受けとることが含まれる。上述したように、知識ベースはサーバ12の中央データベースに記憶され、これには質問表スプレッドシート80が含まれる。

【0037】

インタビュー78中に、質問に対して満足のいく答えが得られた場合は82、

質問表スプレッドシート上の「はい」に印をつける 84。続いて、必要の応じて解説文書を取得し、見直しを行う 86。質問に対して満足のいく答えが得られなかつた場合は 852、質問表スプレッドシートの質問に対する「いいえ」の答えに印をつける 88。「いいえ」の答えに印がつけられた場合は 88、ギャップを満たすためのアクションが定義され 90、そのアクションの責任者と完了日がシステム 10 によって割り当てられる 92。質問表が完成すると 94、一般的に職務リーダと共に、結果の見直しが行われる 96。質問表が完成しない場合は 94、コンプライアンスプログラムの状態について、プロセス責任者は再度インタビューを受ける 78。模範的な一実施形態の質問表の質問には、二者択一の回答、即ち「はい」と「いいえ」がある。別の模範的な一実施形態の質問表の質問には、三者択一の回答、即ち「はい」と「いいえ」と「不適当」がある。さらに別の一実施形態では、答えを受けるために、「はい」と「いいえ」の代わりに、「高」と「低」、もしくは、1から 10までの段階、もしくは、その他の同様の数段階があつてもよい。

【0038】

システム 10 は、完成した質問表と、現在の状態の要約と、改善の見込みと、アクションプランと、潜在的に最高の実施形態と、プログラム概要とポリシーの概要のうちの少なくとも一つを出力する 98。

【0039】

一実施形態では、質問者マトリクスに従って、インタビュー 78（図 3 に示す）が行われる。特に、図 4 は、質問者マトリクス 100 の一実施形態を示す。質問者マトリクス 100 は、質問サブグループ毎にインタビューされる者の身元を確認するためのガイドラインとして利用される。質問者マトリクス 100 は、サーバ 12 内の知識ベースを用いて構成される。知識ベースには、コンプライアンスに関するインタビューを実施することに関連する情報が含まれる。知識ベースには、例えば、質問群を、関連職務知識や、プログラムの現状ステータスの詳細事項の要約や、改善の見込みや、アクション項目責任者の識別情報や、潜在的に最高の実施形態のリストに関連付ける情報が含まれている。質問者マトリクス 100 には、コンプライアンス査定エリア 102 がリストされている。コンプライ

アンス査定エリア102は、コンプライアンスについて見直されるビジネスエリアである。コンプライアンス査定エリア102には、これに限定されることはないが、例えば、インフラや、雇用機会均等や、半トラスト法や、貿易制限や、倫理的ビジネス慣行や、サプライヤとの関係が含まれる。また、質問者マトリクス100によって、知識ベースを利用して各エリア評価に対する職務毎にインタビューされる者の身元を確認することができる104。インタビューされる可能性のある者104には、これに限定されることはないが、例えば、エンジニアリング部門や、マーケティング部門や、製造部門や、法律部門や、購買部門や、財務部門や、人材部門が含まれる。

【0040】

特定の一実施形態では、質問表に対する肯定回答と否定回答のための異なるアクション項目がダイアグラムに示される。特に、図5は、ダイアグラム110の一実施形態であって、質問表内の特定の質問114に対する肯定回答もしくは否定回答のための異なるアクション項目112がリストされている。例えば、従業員のトレーニングを追跡して、従業員がトレーニング要件を満たすことを保証するメカニズムがあるかという質問に対して、ユーザが「はい」と答えた場合は、システム10（図1に示す）は、現在のプロセスと業績と遂行の証拠に関する記述に関するアクション項目112を提示する。ユーザの回答が否定である場合、システム10は、ギャップを補うアクションプランがあるかどうか、誰が施主であるか、完了日はいつかということに関するアクション項目112を提示する。

【0041】

一実施形態のインタビュー結果は、質問表テンプレートスプレッドシートを利用して編集される。図6は、質問表テンプレートスプレッドシート120の一実施形態を示す。各コンプライアンス査定エリア124のためにに対して質問されるインタビューの質問事項122がテンプレート120に入力される。また、質問に対する回答126もテンプレート120に入力される。テンプレート120はサーバ12内に格納され、サーバ12は、隠れた列を利用して、スプレッドシート上の定性的な結果を定量的な結果に自動変換する。例えば、肯定回答は、数

値エントリの「1」に自動的に変換される。インタビュー中に収集された定性的回答128も、テンプレート120に入力される。定性的回答128には、例えば、現在のプログラムの詳細や、利用したツールや、アクションプランや、責任者の完了日や、最高の実施形態が含まれる。別の特定の実施形態では、「不適当」という回答126によって、結果分析の際に質問を総数に加えるべきでないことを示すスイッチがトリガされる。

【0042】

また、サーバ12は、肯定回答の「1」を加え、一般的に職務リーダやコンプライアンスリーダによって指示された時に結果を自動的に表やグラフにするよう構成される。特に、図7は、(図6に示す)テンプレート120に入力された回答126を利用して生成された質問表測定基準チャート130の一実施形態である。質問表測定基準チャート130には、例えば、各コンプライアンス査定エリア124でのコンプライアンスの割合132が含まれる。コンプライアンスの割合132は、機会(opportunities)の「Opps」とも呼ばれる1つの回答が期待された質問の数134と、特定のコンプライアンス査定エリア124内の「1」の総数であるスコア136の割合である。

【0043】

職務リーダやコンプライアンスリーダによって指示されると、(図1、2に示す)サーバ12は、(図7に示す)質問表測定基準チャート130をコンプライアンスプログラム査定概要チャートに自動変換することによってコンプライアンスプログラムの査定結果を要約する。コンプライアンスプログラム査定概要チャート140の一実施形態を図8に示す。プログラム評価概要140には、例えば、コンプライアンス査定エリア124毎のコンプライアンスの割合132や、最終見直し後の進捗度や、次に見直しをする焦点エリアや、ビジネスリスクと環境に基づく評価基準の比較が含まれる。

【0044】

さらに、サーバ12は、(図7に示す)質問表測定基準チャート130をポリシー評価要約に変換することによって、コンプライアンスプログラムの査定結果の要約に対するリクエストに応答するように構成される。ポリシー評価要約チャ

ート150の一実施形態を図9に示す。ポリシー評価要約チャート150には、例えば、ポリシー評価エリア152のコンプライアンスの割合132が含まれる。

【0045】

さらに、リスクには優先順位が付けられる。リスクに優先順位を付けるために利用されるリソースには、職務リーダやコンプライアンスリーダやコンプライアンス・エキスパートやポリシー責任者や管理チームや顧問弁護士が含まれる。リスクの優先順位づけを利用することによって、コンプライアンスリスクを評価し、プロセスや製品や環境にリスクを関連付けて、最も高いリスクを見分けて優先順位をつけることができる。高レベルのリスクモデルをマッピングし、コンプライアンス要件リストを編集することによって、リスクに対して優先順位が付けられる。次に、システム10を利用して、コンプライアンス要件リストの優先順位が付けられて、品質機能展開（QFD）マトリクスの構築が開始される。要件に対する非コンプライアンスの重大度格付けは、上でリストされたリソースチームで指名された者によって入力され、コンプライアンスポリシーが評価され査定される。最後に、当面のリスクが識別され、QFDマトリクスが構築され、コンプライアンスリスクエリアに優先順位が付けられる。

【0046】

リソースチームは、QFDマトリクスと優先順位が付けられたリスクエリアを利用して、高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする。ここで、高レベルのビジネスリスクモデルには、ビジネスの中心となるプロセスや製品を識別する工程と、例えば、マーケティングする工程や代金を請求／回収する工程と、それらの中心となるプロセスや製品に関するビジネスリスクをブレインストーミングする工程と、ビジネスリスクを対応するコンプライアンス要件とそのリスクに関連付ける工程が含まれる。上述の質問表からの結果は、高レベルのビジネスリスクモデルをマッピングする際の重要な情報である。高リスクのビジネスモデル160の一実施形態を図10に示す。高リスクのビジネスモデル160には、例えば、マーケティングや製品開発や仕入れや製造や物流や販売や代金請求／回収などのビジネスモデル162で確認された工程が含まれる。モデル160でのビ

ジネスリスク164には、価格戦略や、引当金適用範囲や、改善された受取勘定の実務や、ソーシング・コンプライアンスと職務の分離や、PRI認識や、顧客満足度や、効率性や、外注や、在庫費用や、コンプライアンスや、効率性や、グローバルリースと適正市場価格プログラムコンプライアンスや、手形交換勘定ルーチン／管理や、受取勘定のパフォーマンスが含まれる。

【0047】

図10に示されるコンプライアンスリスク166は、これに限定されることはないが、スピリット&レター (Spirit and Letter)／規制／契約／内部ポリシーに一致しない、即ち、準拠しないリスクが含まれる。スピリット&レターとは、非常に広いエリアであって、日々のビジネスを管理する際の会社のリーダシップによって施行される倫理的価値と理念だけでなく、法によつて課される要件を網羅するものである。スピリット&レターは、各会社ポリシーを要約し、各ポリシーの要件を詳述したものである。スピリット&レターに含まれるコンプライアンスエリアには、これに限定されることはないが、雇用機会均等と、保険と、安全と、環境と、反トラスト法と、倫理的ビジネス慣行と、国際貿易制限と、政府機関とのワークと、背任行為と、インサイダー取引と、財務管理と、反マネーロンダリングと、知的所有権と、サプライヤ契約がある。取締りコンプライアンス・エリアには、例えば、連邦食品医療当局等の政府規制機関や、環境労働保険監督権を有するその他の機関が含まれる。契約コンプライアンス・エリアには、例えば、サプライヤ契約や間接販売契約や顧客契約や組合／工場協議会契約や秘密保持契約や従業員契約が含まれる。内部ポリシーコンプライアンス・エリアには、例えば、新製品の導入や商品の販売促進や値引きや経費の承認が含まれる。

【0048】

図10では、コンプライアンスリスク166の次に、特定のポリシー番号が識別される。また、これらのポリシー番号は、図9, 11, 12, 13で適切にクロスリファレンスされる。例えば、ポリシー番号20.4は、「倫理的ビジネス慣行」を表し、ポリシー番号20.5は、「反トラスト法の遵守」を表し、ポリシー番号30.5は、「背任行為の回避」を表し、ポリシー番号30.7は、「

「財務管理と記録」を表し、ポリシー番号30.13は「サプライヤとの関係」を表す。参照されるその他のポリシーには、ポリシー番号20.2の雇用機会均等と、20.3の保険／安全／環境保護と、20.9の次の国際貿易制限と、20.10の政府規制機関とのワークと、20.12の南アフリカとのビジネスの禁止と、20.13のインサイダー取引と株式情報の漏洩と、30.9の危険に満ちた取引への参加がある。これらのポリシーは各々、内部のビジネス文書で詳細に述べられ、また、「the Spirit & the Letter of Our Commitment」で要約されている。

【0049】

次に、リソースチームによってコンプライアンス要件リストが編集される。（図1、2で示される）サーバ12に格納されたデータベース18を用いたり、追加することによって、コンプライアンス要件リストが編集されて、優先順位が付けられる。データベース18には、例えば、（ビジネスのスピリット＆レターと呼ばれる）事業体が宣言したポリシーとプロシージャに含まれる主要なコンプライアンス・エリアと、ビジネスの規制と法的な要件と、契約上の内部ポリシー要件と、ビジネスリスクモデル160（図10に示す）に記されたコンプライアンスリスクが含まれる。上述したように、コンプライアンス要件リストも優先順位が付けられる。模範的な一実施形態では、非コンプライアンスの重大度格付けに基づいて、リソースチームがコンプライアンス要件リストに優先順位を付ける。重大度格付けに関する知識ベースに記憶された情報や新たに追加された情報を利用して重大度格付けが生成される。知識ベースには、最悪のシナリオの状況で、ビジネスの評判に対するダメージやビジネスへの財務的な影響をコンプライアンス・エキスパートが格付けする方法に関する情報が含まれている。知識ベースは、各ビジネスプロセスや製品に特有のものであってもよい。例えば、ビジネスの評判が損なわれて会社がその影響を受ける場合は、非コンプライアンスの重大度格付けは高く、一部門が影響を受ける場合は中位で、局部的な影響を受ける場合は低い。コンプライアンス要件リストは、重大度マトリクスフォーマットに基づいて編成される。従って、特定の一実施形態では、影響が純利益の10パーセントより大きい場合は、非コンプライアンスの財務的影響が高いと格付けされ、影

影響が純利益の5パーセントより大きく10パーセントより低い場合は中位と格付けされ、影響が純利益の5パーセントより低い場合は低いと格付けされる。その代わりに、異なる重み付け方法を用いてもよい。

【0050】

一旦リスト上の各コンプライアンス要件の重大度格付けがなされると、コンプライアンス要件が編成されて、サーバ12に記憶された重大度マトリクスフォーマットになる。図11は、重大度マトリクス170の一実施形態である。非コンプライアンスの重大度格付けの範囲は、低レベルの非コンプライアンス172から高レベルの非コンプライアンス174までである。スピリット&レターと規制要件を含む主要なコンプライアンス要件176と、契約と内部ポリシーの要件を含む二次的なコンプライアンス要件178は共に、リソースチームによってこの重大度格付け尺度に基づいて優先順位が付けられる。

【0051】

さらに、リスクQFDマトリクスが構築される。図12は、リスクQFDマトリクス180を示す。リスクQFDマトリクス180は、(図10に示される)ビジネスリスクモデル160を作成する際に集められた情報と、(図11に示される)重大度マトリクス170を生成する際に作成されたコンプライアンスリスク要件リストを利用することによって構築される。リスクQFDマトリクス180は、例えば、ビジネスの商品やプロセスや環境を含み、サーバ12に記憶される。

【0052】

各コンプライアンス要件の非コンプライアンスの重大度格付けは、リスクQFDマトリクス180に入力される。重大度格付けは、いかなる周知の重大度格付けであってもよい。特定の一実施形態では、リスクQFDマトリクス180に入力される数値が、「重大度」と記された1行目182に入力される。数値は、評判に対するダメージや財務スコアに基づいくものである。特定の一実施形態では、10という値は、ビジネスの評判に対するダメージや財務的影響が純利益の10パーセントより大きいことを示す。5という値は、部門の評判のダメージや財務的な影響が純利益の5パーセントより大きいことを示す。1という値は、ビジ

ネス領域の評判に対するダメージや財務的な影響が純利益の5パーセントより小さいことを示す。0という値は、評判に対するダメージや財務的な影響がないことを示す。別の方法では、異なる重み付け方法を用いてもよい。

【0053】

さらに、ビジネスルーチン／管理のプロセス強度を評価することによって、各ポリシーに対するコンプライアンスを保証することができる。特定の一実施形態では、コンプライアンス・ルーチン／管理の強度の格付け、即ち、定量化を行うことによって評価が遂行され、ポリシーに対するコンプライアンスが保証される。周知の格付けシステムによって、プロセス強度を格付けしてもよい。特定の一実施形態では、10というスコアは、認識されているプロセスやポリシーレベルがないことを示す。7というスコアは、一貫性のないプロセスや、文書化されてなかったり、散発的で場当たり的な一般的トレーニングを示す。3というスコアは、強制プロセスや、制限付き強制プロセスや、定期的な特定のトレーニングがないことを示す。0というスコアは、相互作用がなく、プロセスが不要であることを示す。このスコアを用いることによってQFDスコアを計算して、その結果を定量化することができる。

【0054】

次に、このスコアはリスクQFDマトリクス180に入力される。図13は、QFDスコア192を含む完成されたリスクQFDマトリクス190の一実施形態を示す。QFDスコア192は、周知の方法で計算してもよい。特定の一実施形態のサーバ12は、QFDスコアを以下のように計算するように構成される。

【0055】

重大度格付け×プロセス強度格付け

QFDスコア192は、各ポリシーコンプライアンス・エリア152に入力される。また、QFDスコア192を用いることによって、ビジネスに対する当面のリスクを見分けることができる。QFDスコア192が高くなるほど、ビジネスに対するリスクが身近なものになる。

【0056】

一旦当面のリスクが見分けられると、リスク優先順位マトリクスに基づいて、

(図12に示す) リスクQFDマトリクス180からその結果が要約される。リスク評価基準とプロセス強度管理に基づいてその結果が要約される。まず、標準テンプレートを用いて、結果がリスク優先順位マトリクス(RPM)に要約される。次に、リスクQFDスコア192によって、リスクがRPMに配置される。特定の一実施形態では、顧問弁護士からの定性的入力情報を算入させることによって、リスクQFDスコア192からの数値ほど明確ではない結果を翻訳することができる。次に、これらの結果はRPMで利用可能なスペースにリストされる。一旦RPMが完成すると、コンプライアンスリーダと職務リーダによって見直しがなされる。RPMで最も高いリスクを有する上位の3つから5つまでのコンプライアンス要件を、例えば、自動識別することによって、是正措置を実行させることができる。

【0057】

また、リスクに関する問題が確認される、例えば、潜在的な不足とその不足の根本的な原因を突き止められる。上のRPMで識別された上位3つから5つまでのコンプライアンス要件リスクに関する広範な不足モード／効果分析(FMEA)を実行するために、多機能リソースチームが再び編成される。図14を参照すると、RPMで識別された上位3つから5つまでのコンプライアンス要件リスクを処理する際に実行されるプロセス工程を示すフローチャート200が示されている。各リスクに対する配置202工程の後で、例えば、リスクに関する各プロセス工程にその工程を明確に識別する名前を与えることによって、リスクがチームによって分析されて、潜在的な不足モードを調査することができる204。各不足モードの潜在的な原因を見分けようとする208チームによって、各不足モードの効果が調査される206。高リスクのプロセス工程が配置されて202、不足モード／効果分析マトリクス(FMEA)が構築される。FMEAを構築する際に、適切に重大度格付けする現状の管理がリストされ210、サーバ12の知識ベースの一部である標準格付けシステムに基づいて、発生尤度因子と検出能力因子が割り当てられる212。サーバ12は、格付けシステムと入力された因子を用いて、リスク優先順位番号(RPN)を計算する214ように構成される。次に、チームによって、RPNを削減するための推奨アクションが決定される。

216。特に、一実施形態では、RPNによって、チームは実施するアクションに優先順位をつけて、リソースを効果的に割り当ててRPNを下げることができる。特定の一実施形態では、システムによってRPN低減の進捗度が監視され、サーバ12に記憶された知識ベースを用いてチームのアクションが決定される。

【0058】

また、高リスクのプロセス工程も配置される。高リスクのプロセス工程は、本技術分野では周知の方法で配置される。一実施形態の高リスクのプロセス工程は、プロセスマップに基づいて配置される。図15は、プロセスマップ220の一実施形態である。プロセスマップ220では、全ビジネスプロセスは、フローチャートを作成する個別の工程に分けられる。

【0059】

FMEAは一貫して定量化可能なアプローチを提供することによって、潜在的なコンプライアンスの低下を見分けることができる。図16はFMEA230の一実施形態を示す。構築の最初の部分で、FMEA230の最初の4列232が完成する。列232は、非コンプライアンスのリスクに優先順位を付けることに関する情報を含んでいてもよい。列232には、例えば、潜在的な不足モード列234や、プロセス配置列236や、不足の潜在的な効果列238や、不足の潜在的な原因列240や、推奨アクション列242や、現在の管理列244が含まれる。潜在的な不足モード列234では、プロセス配置内の各工程毎に潜在的な不足モードが決定されて、入力される。不足の潜在的な効果列238には、これらの潜在的な不足モードの潜在的な効果に関するブレインストーミングの結果がリストされる。潜在的な原因列240には、それらの不足の潜在的な原因が識別されてリストされる。現在の管理列244には、潜在的な不足を防止する、即ち、制御するために現在適切に行われている管理がリストされる。

【0060】

既に割り当てられた212、重大度格付けと発生／検出因子もFMEAマトリクス230の一部である。一実施形態では、リスクに優先順位を付けるときに、QFDマトリクスに対する重大度格付けがFMEAマトリクス230の重大度格付け列246に入力される。次に、標準格付けシステムを利用して、発生と検出

の値が計算される。一実施形態の標準格付けシステムでは、1から10までの値を備える。発生因子は、非コンプライアンスの発生尤度の推定値である。発生尤度は、わずかな尤度を示す1という値から、確実に不足であることを表す10という値までを用いたプロセスにおける非コンプライアンスの頻度を推定したものである。この検出する能力（検出）では、非コンプライアンスがある場合に潜在的な不足が発見されるか、もしくは防止されるという意味がある1という値から、現在の管理では潜在的な不足を検出できない、即ち、適切な管理法がないことが絶対的にはっきりしていることを表す10という値を使った同様の数値体系が利用される。次に、重大度格付けと発生因子と検出因子はそれぞれ、FMEAマトリクス230の重大度列246と発生列248と検出因子列250下に入力される。

【0061】

本願で利用されるRPNは、特定の不足モードの相対的なコンプライアンスリスクを表す数値演算値である。RPNによって、アクションの実施のために複数のアクションに対して優先順位を付けることと、会社のリソースを効果的に割り当てることが容易になる。特定の一実施形態のサーバ12は、RPNを以下のように計算するように構成される。

【0062】

重大度格付け×発生格付け×検出格付け

FMEAマトリクス230のRPN列252に、RPNが入力される。

【0063】

また、RPNの低減に必要な推奨アクションも明確にされる。特定の一実施形態では、FMEAマトリクス230の推奨アクション列242下に本情報が入力される。また、責任列254に責任者と期待完了日が入力される。

【0064】

また、別の特定の一実施形態では、推奨アクションが完了すると、格付けの自動再割り当てとPRNの再計算が行われ、会社のリソースの適切な割り当てを決定することができる。

【0065】

RPNを低減するプロセスは監視される。特定の一実施形態では、ポリシースコアカードを用いて監視が行われる。図17は、スコアカード270の一実施形態である。スコアカード270は、特定のプロセスの性能を推定するものである。スコアカードのフォーマットは、(図1, 2で示される)サーバ12に記憶され、データベース18の一部である。スコアカード270は特定ビジネス向けのものであって、図17に示す実施形態では、プロセスリスク評価272と固有リスク評価274と輸入インフラ活力276と輸入CTQ278が含まれる。別の実施形態の知識ベースとそのためのスコアカードには、各ビジネス毎に定義された特定のビジネスガイドラインに関する情報が含まれていてもよい。また、知識ベースには、これに限定されることはないが、職務リーダや品質リーダやポリシー責任者から受けた情報も含まれる。さらに別の模範的な一実施形態では、様々なリスクカテゴリを編成して分類するために、プロセスリスク対固有リスクが表にされる。固有リスク対プロセスリスクを表にする目的は、よりよく管理するためにさらに別の方針で一連のリスクに対する対策を練ることである。ビジネスで受け入れ可能な許容レベルとリスクの種類に基づいて、各ビジネスリスクに対する管理制限が設定される。

【0066】

低減と管理を利用することによって、リスク問題を解決することができる。低減と管理を利用することによって、リスク問題を解決するための措置がとられることが保証され、監視を続けるための管理を適切に行なうことが保証される。図18を参照すると、低減と管理290で実行されるプロセス工程のフローチャートが示されている。特に、(図1, 2に示される)サーバ12は、問題解決のために問題に対するアクション項目リストを作成する292ように構成される。コンプライアンス問題の解決に関連する情報を含み、サーバ12に記憶されるデータベース18のデータを利用することによって、アクション項目リストが作成される292。さらに、知識ベースには、例えば、FMEAマトリクス230からの未解決の外部／内部監査の問題294と、ビジネスイニチアチブと、推奨アクション296が含まれる。アクション項目リストが作成される292と、責任者と時間の割り当て298に関する情報を含む知識ベースを利用して責任者の権限と

タイミングが割り当てられる298。アクション項目は、主要プロセス測定基準に翻訳され300、上位の3つから5つまでの高リスクエリア用のダッシュボードに測定基準とアクションプランが要約される302。ダッシュボードは、監視／報告ツールとして用いられる。

【0067】

図19を参照すると、アクション項目リスト310の一実施形態が示されている。アクション項目チェックリスト310には、コンプライアンスの確認／定量化工程312と、それぞれの入力情報314と、テンプレート316が含まれる。

【0068】

図20は、本発明のダッシュボード320の一実施形態である。ダッシュボード320は、受取勘定回転率と最高財務責任者(CFO)に対するヘッジコミットメントに関するスコアカードであって、これに限定されることはないが、トリガ322や、アクションプラン情報324や、責任者／タイミング情報326や、ステータス情報328が含まれる。

【0069】

コンプライアンス問題は、今日の環境で会社によって迅速で効果的に解決されなければならないが、コンプライアンスリスクを確認して監視する場合は厳しさが欠如しているため、周知のシステムは一般的に非効果的なものである。上述のコンプライアンスシステムは、チームのメンバーが問題の責任者の権限を確認し、リスクを確認して、定量化することができるネットワークシステムを利用する。共通の測定基準を用いることによって、コンプライアンスの傾向の評価と監視を行い、コンプライアンス問題に取り組む際に定量化可能な一貫した処理を行うことができる。

【0070】

様々な特定の実施形態に関して本発明が説明されたが、請求項の精神と範囲内での変更を行って本発明を実施できることは、当業者であればわかっていることである。

【図面の簡単な説明】

【図1】

図1は、システムのブロック図である。

【図2】

図2は、ネットワークシステムのブロック図である。

【図3】

図3は、実行されるプロセス工程を示すフローチャートである。

【図4】

図4は、質問に対する回答に基づいて取るべきアクション項目をリストした図である。

【図5】

図5は、質問者マトリクスである。

【図6】

図6は、質問表テンプレートを含むスプレッドシートである。

【図7】

図7は、質問表測定基準チャートである。

【図8】

図8は、コンプライアンスプログラム査定概要チャートである。

【図9】

図9は、ポリシー評価要約チャートである。

【図10】

図10は、高レベルのビジネスリスクモデルである。

【図11】

図11は、重大度マトリクスチャートである。

【図12】

図12は、リスク品質機能展開（QFD）マトリクスである。

【図13】

図13は、QFDスコアを含むリスク品質機能展開（QFD）マトリクスである。

【図14】

図14は、リスク識別プロセスを示すフローチャートである。

【図15】

図15は、ビジネスプロセス工程を示すプロセスマップである。

【図16】

図16は、不足モード／効果分析（FMEA）のチャートである。

【図17】

図17は、ポリシースコアカードである。

【図18】

図18は、低減／管理プロセスのフローチャートである。

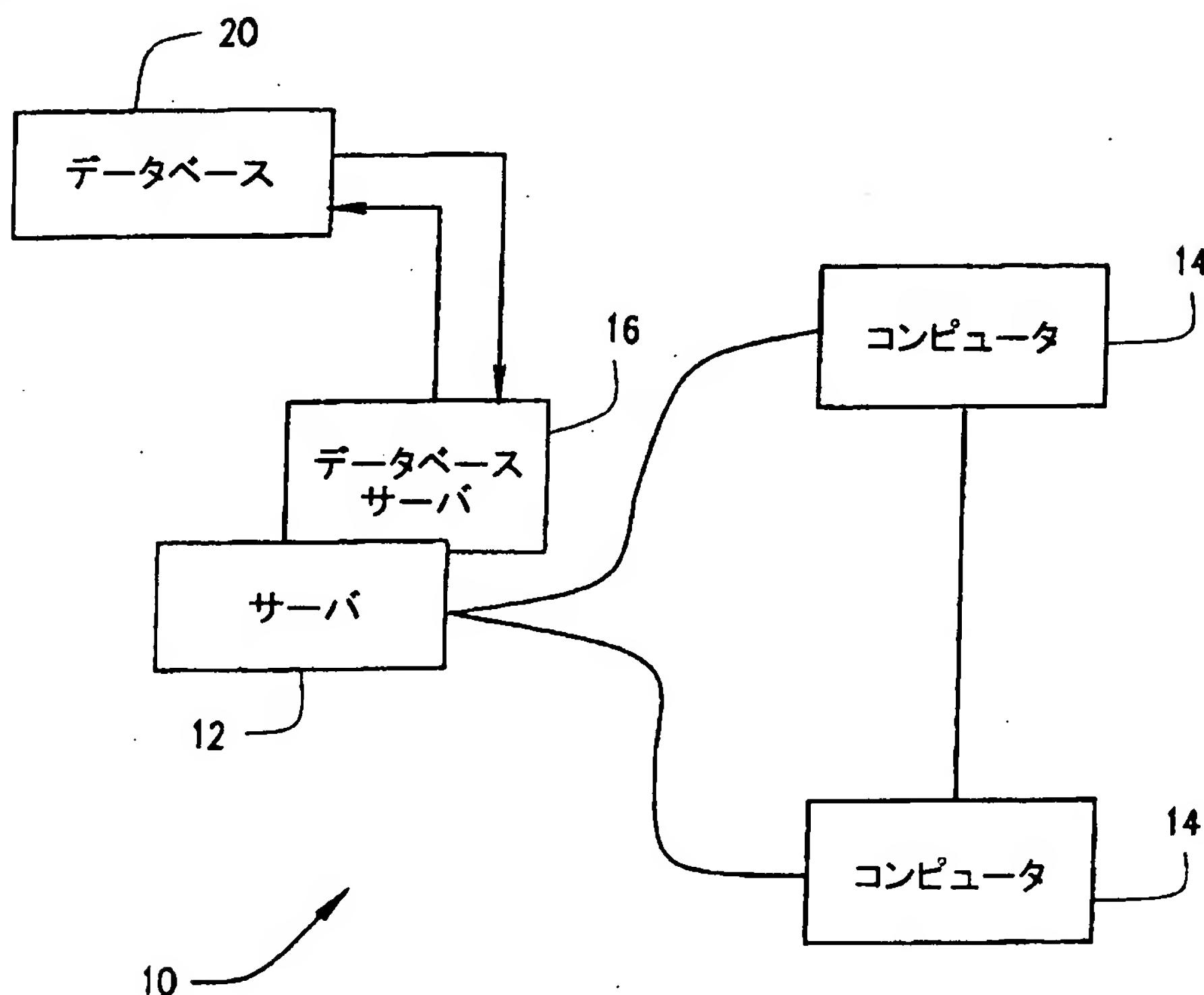
【図19】

図19は、アクション項目のチェックリストである。

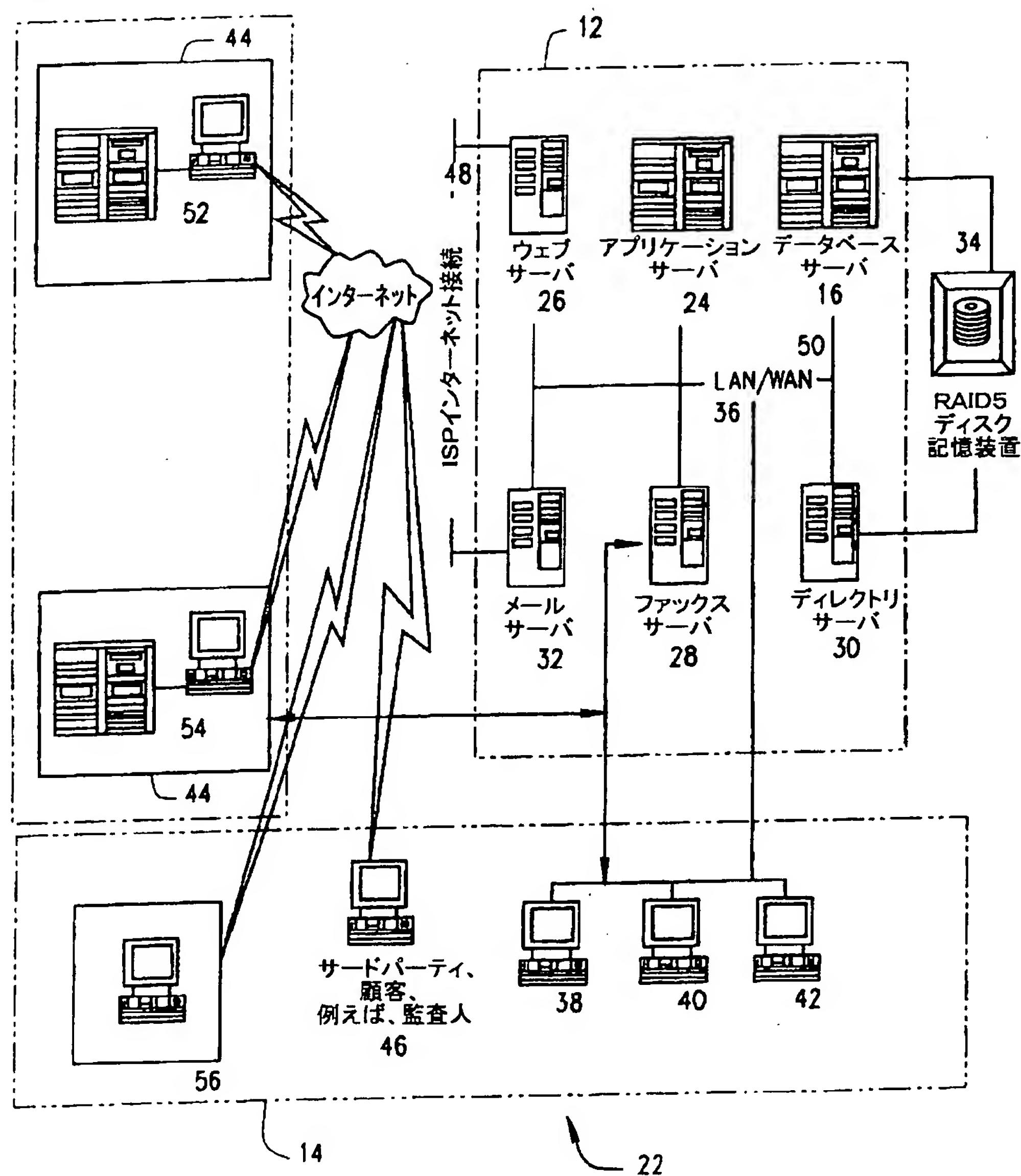
【図20】

図20は、リスクダッシュボードの一実施形態である。

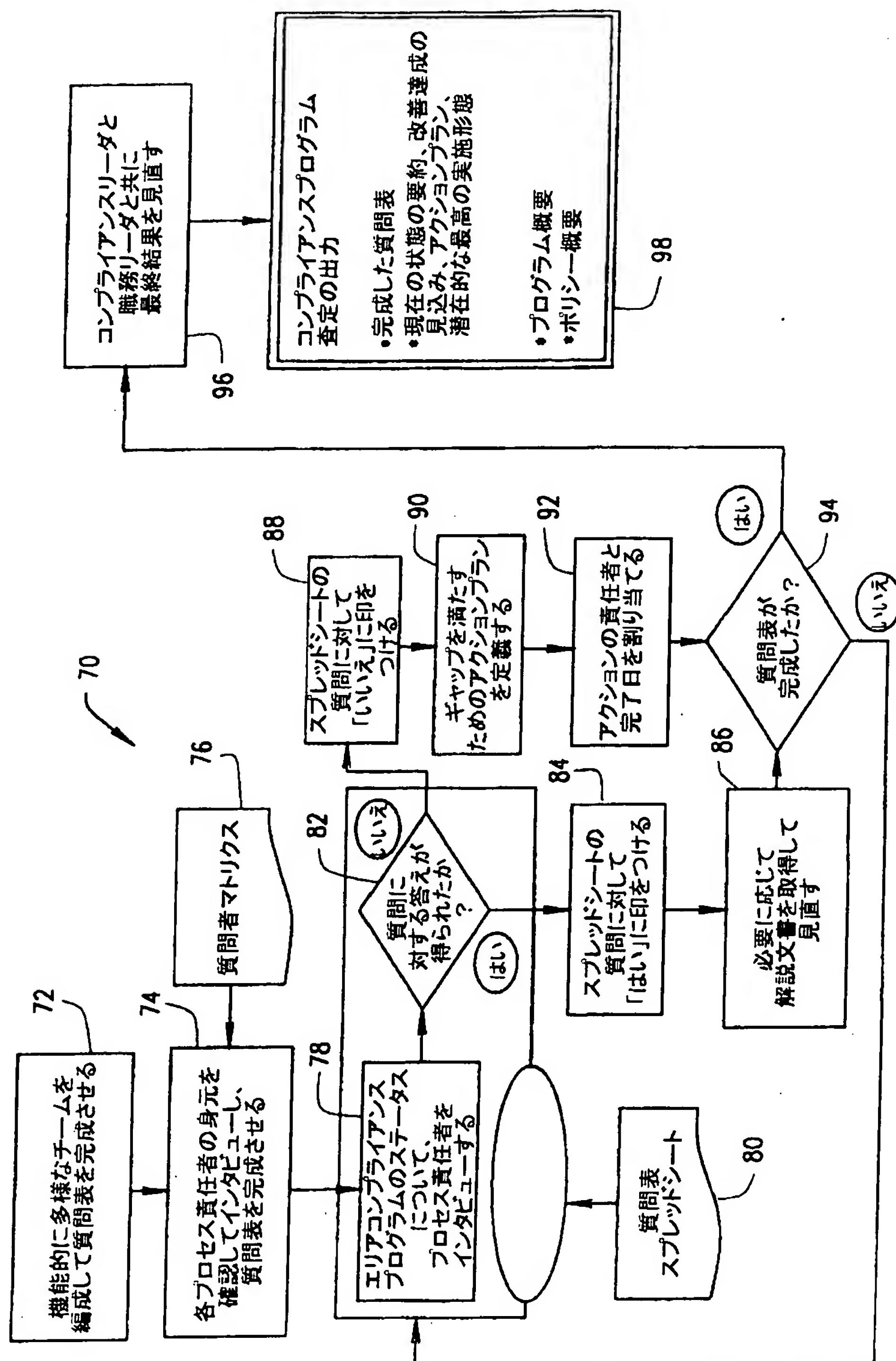
【図1】



【図2】

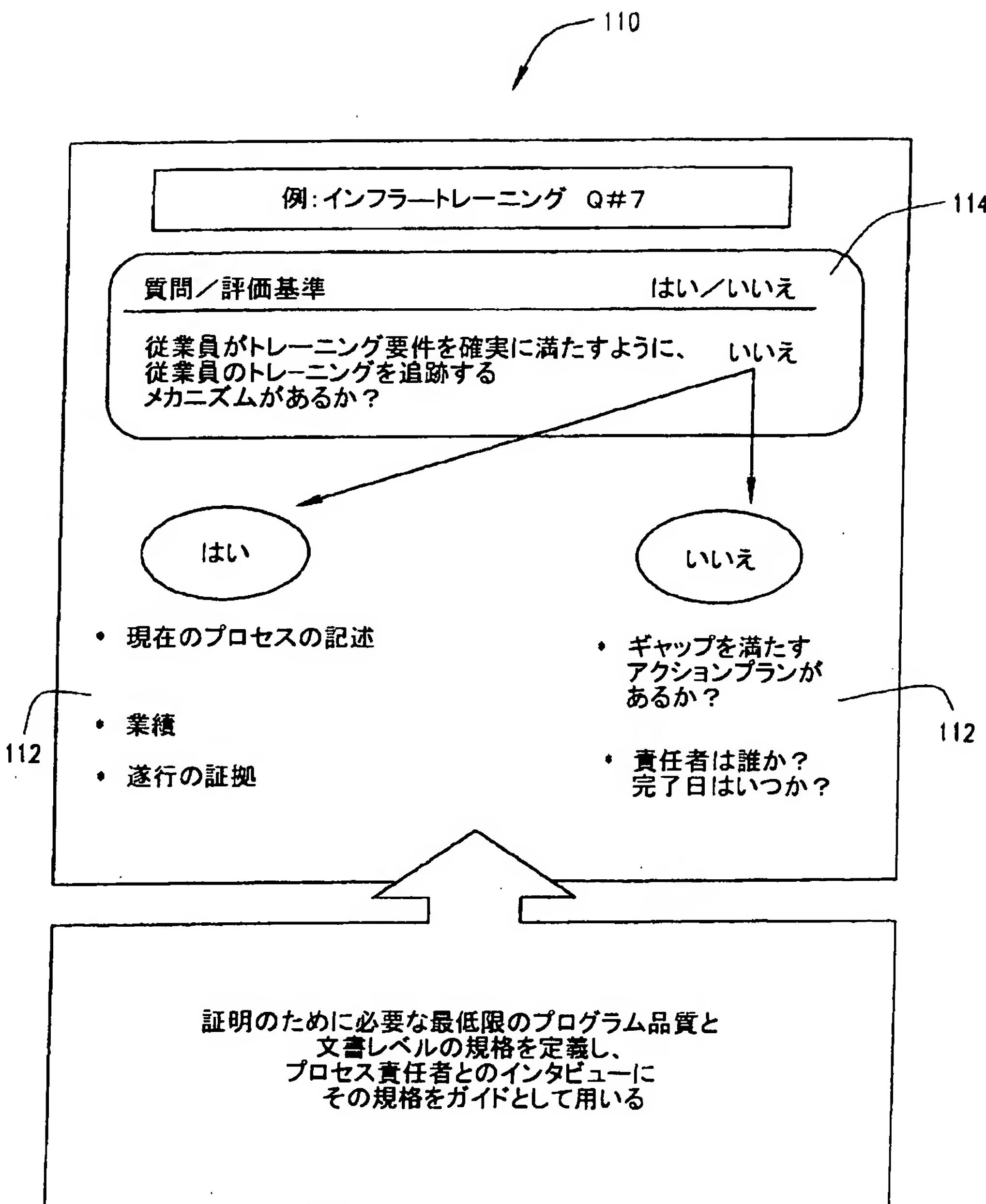


【図3】



【图4】

【図5】



[図6]

	Y OR N OR N/A	CURRENT STATE	TOOLS/MEDIUM	OBJECTIVE-ACTION PLAN	OWNER
1. LEADERSHIP COMMITMENT & OPERATIONAL OWNERSHIP					
1. IS COMPLIANCE REGULARLY ON THE AGENDA FOR SENIOR LEADERSHIP BUSINESS REVIEWS & MEETINGS?	Y				
2. ARE THE BUSINESS LEADER & HIS/HER DIRECT REPORTS AWARE OF THE MOST IMPORTANT COMPLIANCE RISKS AND REQUIREMENTS IN THE BUSINESS?	Y				
3. IS A COMPLIANCE STRATEGY COMMUNICATED REGULARLY ACROSS THE BUSINESS BY THE BUSINESS LEADER & HIS/HER DIRECT REPORTS?	Y				
4. DO FUNCTIONAL LEADERS REGULARLY DISCUSS THE COMPLIANCE STRATEGY & RELEVANT COMPLIANCE ISSUES WITH THEIR ORGANIZATIONS?	N				
5. IS COMPLIANCE INCLUDED AS PART OF THE APPRAISAL AND INCENTIVE COMPENSATION PROCESS?	N				

120

128

126

122

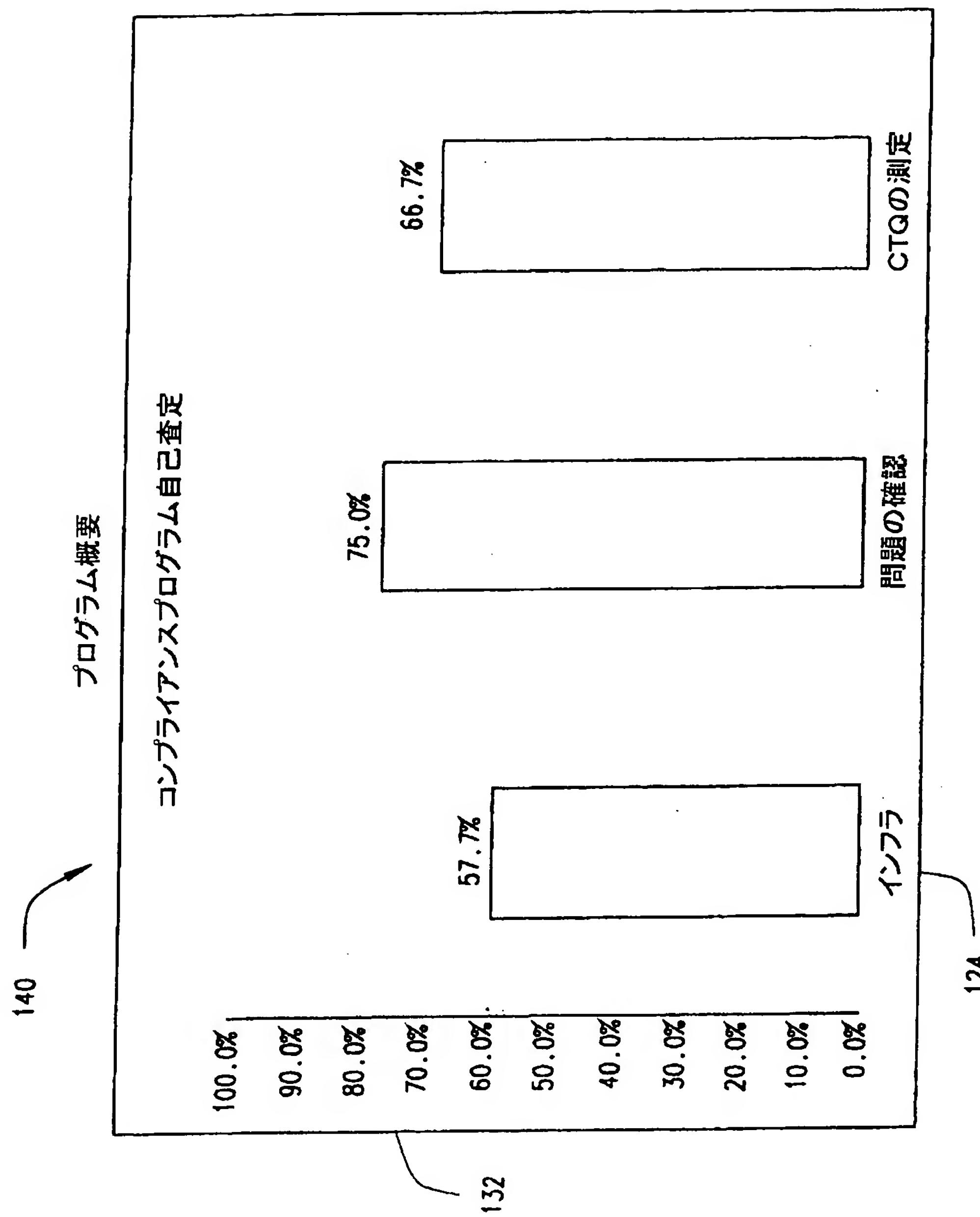
【図7】

130

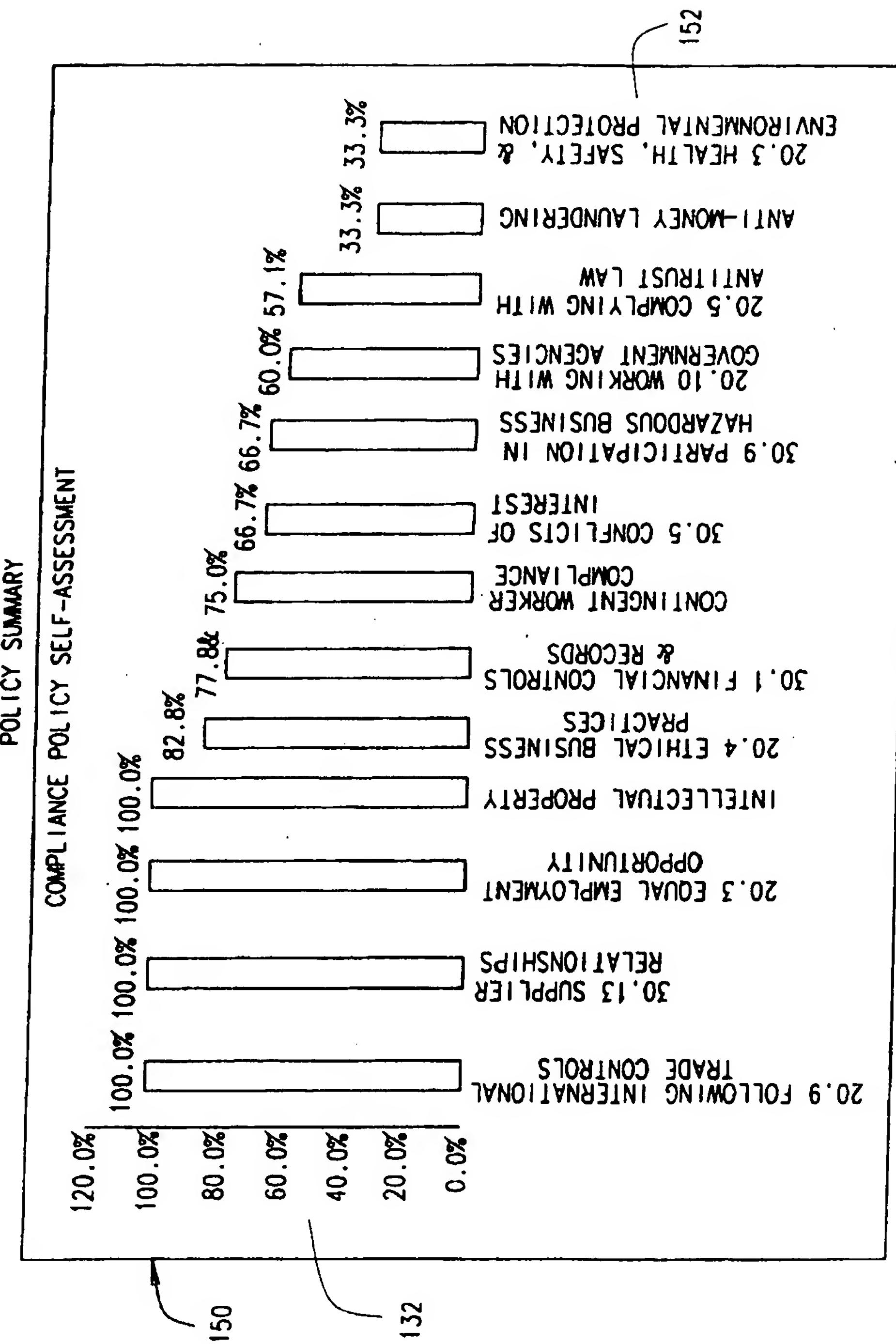
質問表測定基準 企業一場所 日付	スコア	機会	遵守%
124 インフラ指導者のコミットメントと経営権 トレーニング 通信ノイ管理報告 リノース 規律／勵行 インフラ 問題の確認 CTQの測定 20.2 雇用機会均等 20.3 保険／安全／環境保護 20.4 倫理的企業慣行の 適切な注意	136 3 6 2 1 15 6 2 5 2 2	134 6 9 4 1 26 8 3 5 6 4	132 50.0% 50.0% 66.7% 50.0% 100.0% 57.7% 75.0% 66.7% 100.0% 33.3% 50.0%

結果のスプレッドシート表一分析

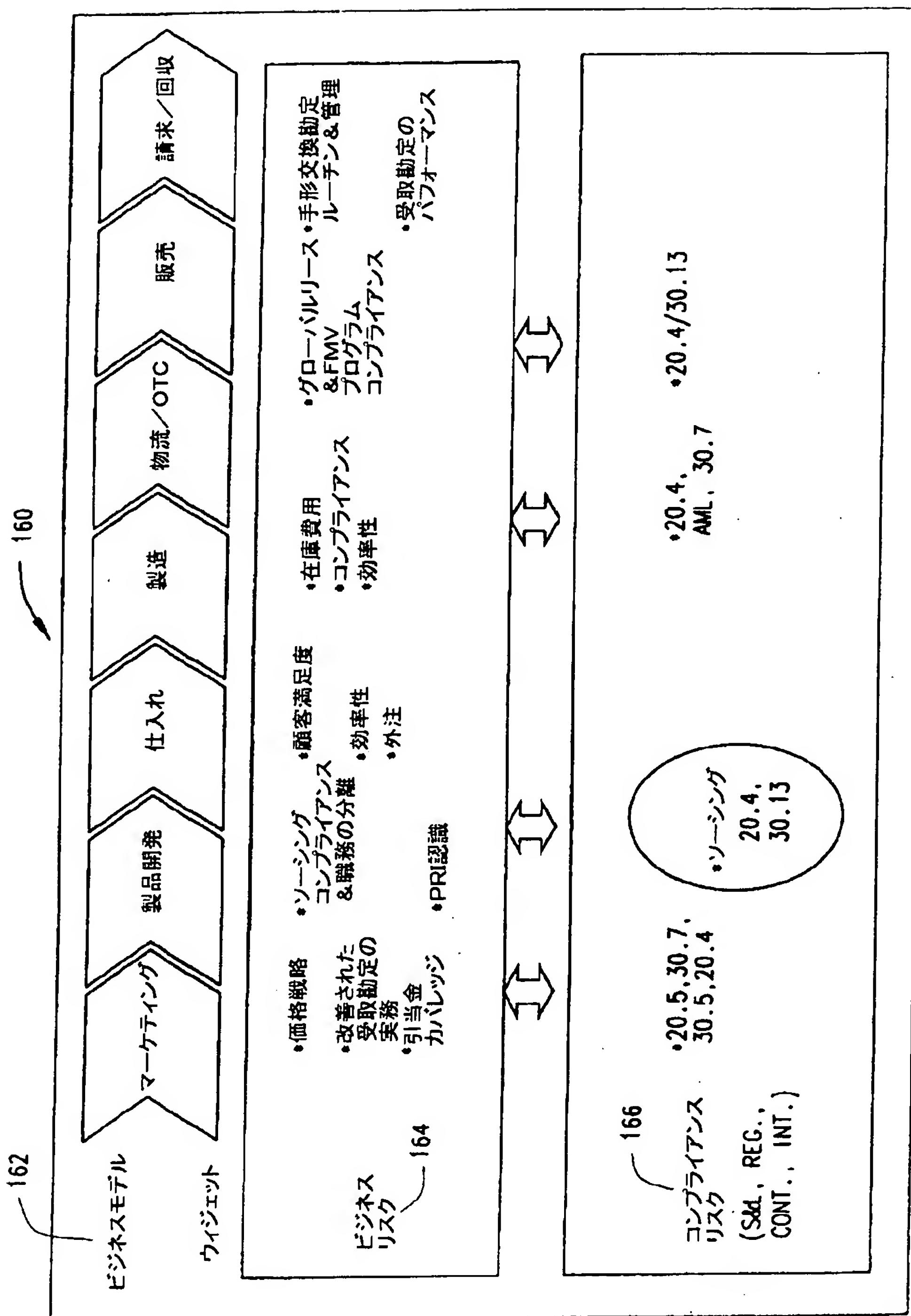
【図8】



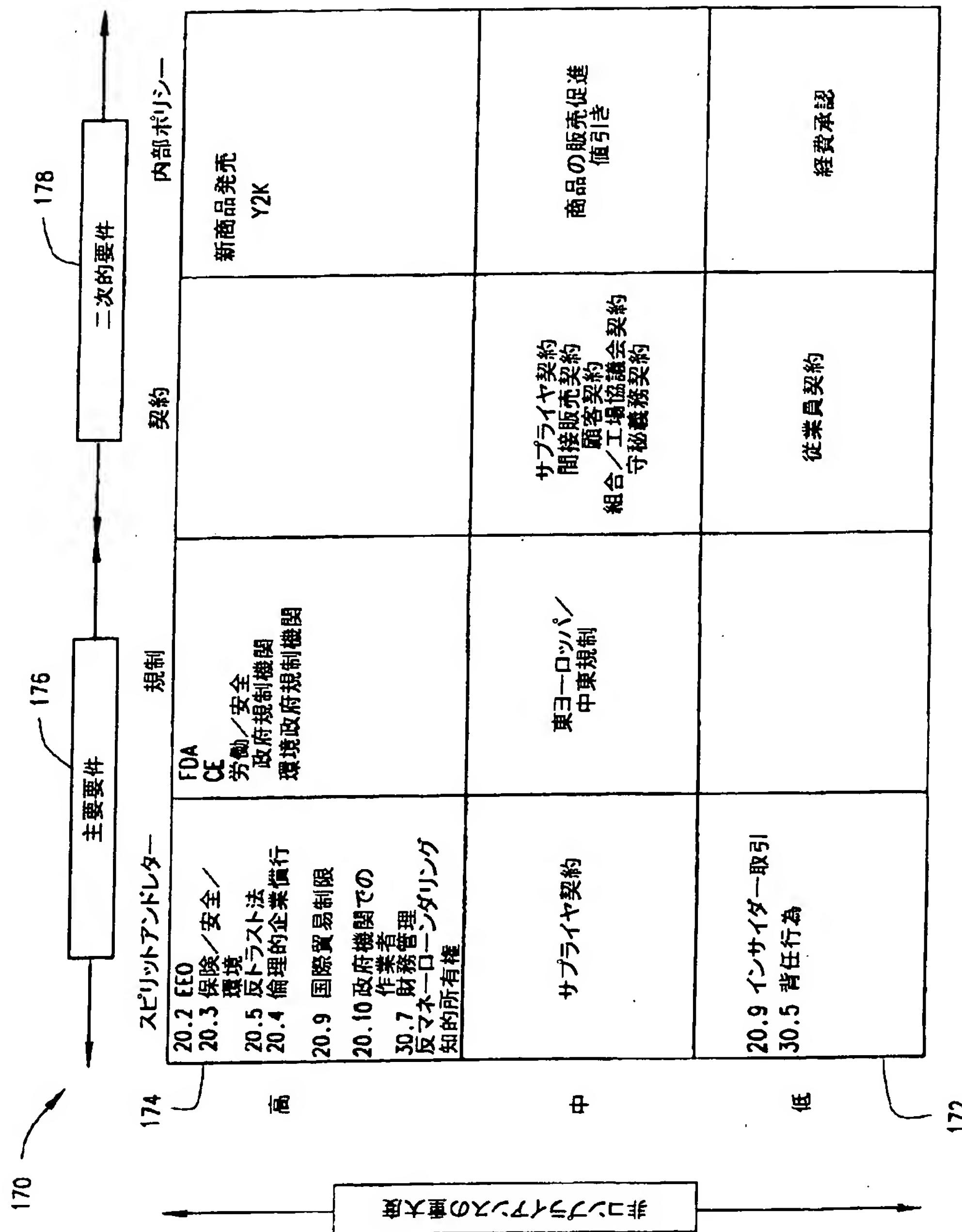
[图9]



【図10】



[1 1]

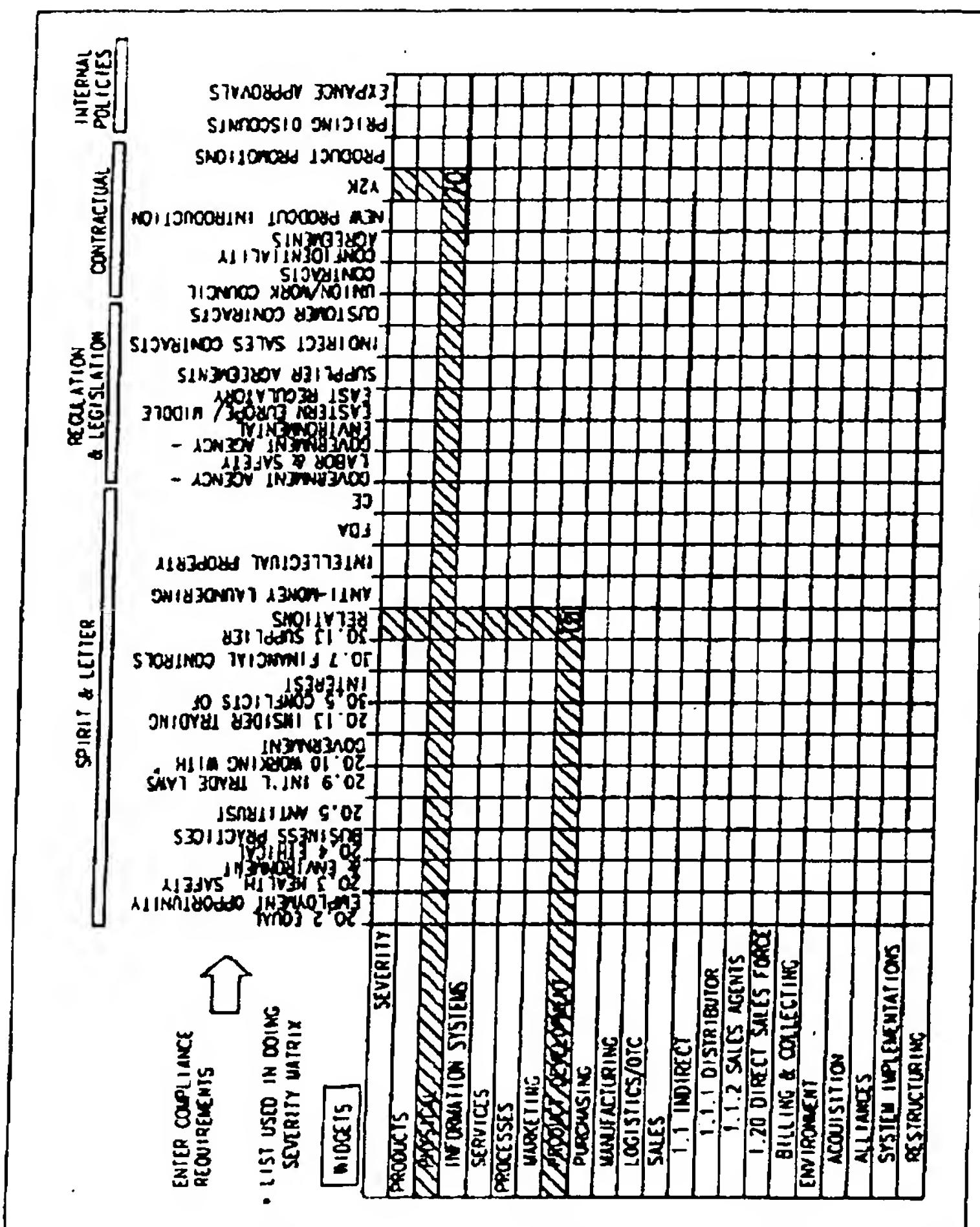


【图12】

		SEVERITY	WIDGETS																												
			PRODUCTS	PHYSICAL	INFORMATION SYSTEMS	SERVICES	PROCESSES	MARKETING	PRODUCT DEVELOPMENT	PURCHASING	MANUFACTURING	LOGISTICS/QTC	SALES																		
SPIRIT & LETTER & LEGISLATION	INTERNAL POLICIES	182	20.2 EQUAL OPPORTUNITY	20.3 HEALTH, SAFETY & ENVIRONMENT	20.4 ETHICAL BUSINESS PRACTICES	20.5 ANTI TRUST	20.6 TRADE LAWS	20.7 INSIDER TRADING	20.8 CONFLICTS OF GOVERNMENT	20.9 INTERNATIONAL TRADE	20.10 WORKING WITH GOVERNMENT	20.11 MONETARY LAUndering	20.12 INTELLECTUAL PROPERTY	20.13 FDI	20.14 CE	20.15 GOVERNMENT AGENCY - ENVIRONMENTAL	20.16 EASTERN EUROPE / MIDDLE EAST REGULATORY	20.17 SUPPLIER AGREEMENTS	20.18 INDIRECT SALES CONTRACTS	20.19 CUSTOMER CONTRACTS	20.20 UNION/WORK COUNCIL	20.21 CONTRACTUAL AGREEMENTS	20.22 NEW PRODUCT INTRODUCTION	20.23 Y2K	20.24 CONFIDENTIALITY	20.25 UNION CONTRACTS	20.26 UNION CONTRACTS	20.27 UNION CONTRACTS	20.28 UNION CONTRACTS	20.29 UNION CONTRACTS	20.30 EXPANSION APPROVALS
		• LIST USED IN DOING SEVERITY MATRIX	ENTER COMPLIANCE REQUIREMENTS	180	182	WIDGETS	SEVERITY	1.1.1 DISTRIBUTOR	1.1.1.1 SALES AGENTS	1.20 DIRECT SALES FORCE	BILLING & COLLECTING	ENVIRONMENT	ACQUISITION	SYSTEM IMPLEMENTATIONS	RESTRUCTURING																

【义 1 3】

६



卷之三

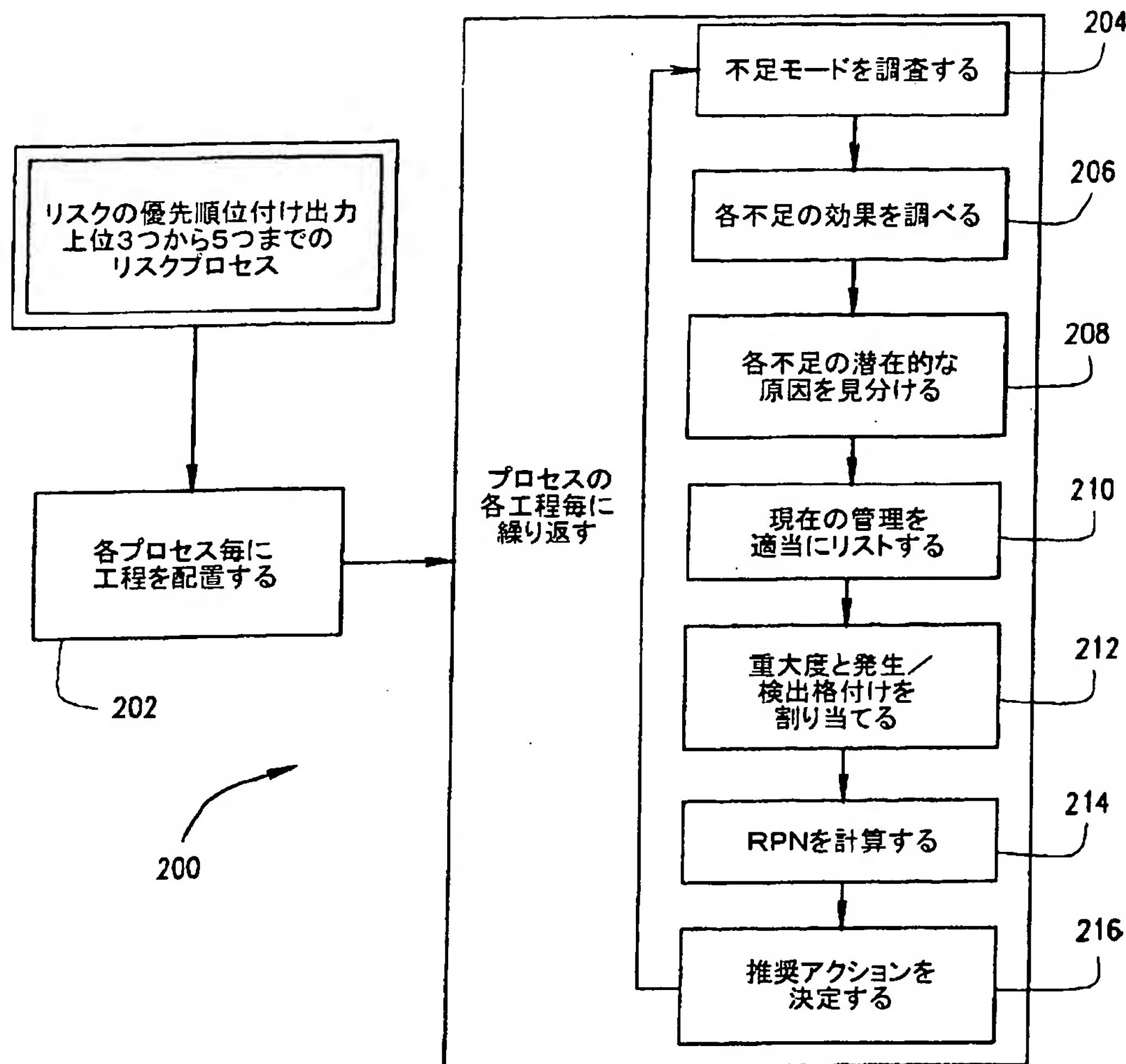
EXAMPLE

SEVERITY X PROCESS X STRENGTH = OFD SCORE

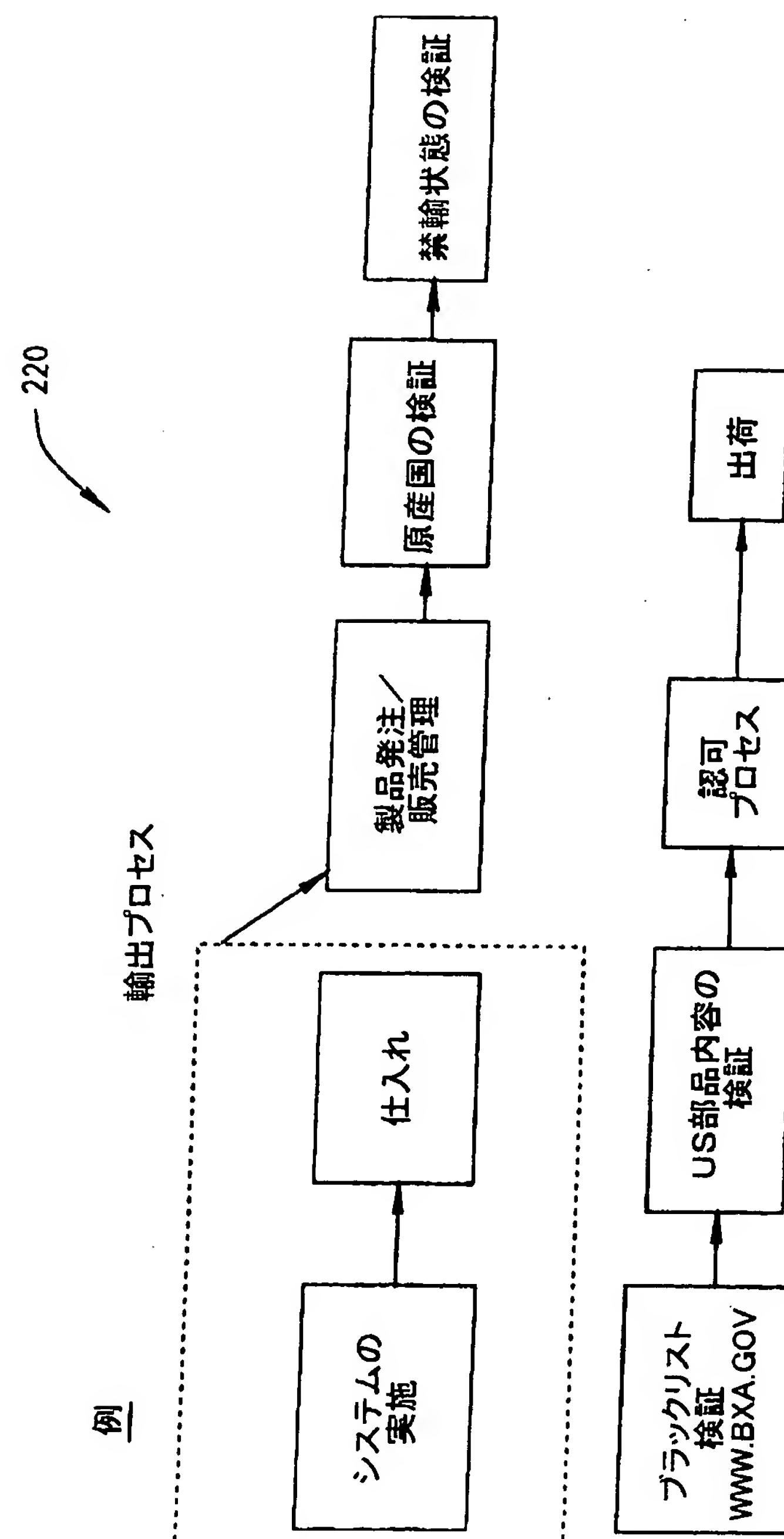
• 30.13 PRODUCT DEVELOPMENT

153

【図14】



【図15】



[図16]

PROCESS STEP/INPUT	POTENTIAL FAILURE MODE	POTENTIAL FAILURE EFFECTS			POTENTIAL CAUSES	CURRENT CONTROL	ACTIONS RECOMMENDED			RESP.
		S	E	V			D	R	P	
INFORMATION SYSTEMS IMPLEMENTATION	CURRENT ORACLE SYSTEMS PROGRAMMING DOES NOT DELIVER REQUIRED INFO FOR 20.9	INABILITY TO ACQUIRE PART ORIGIN AND US CONTENT EASILY FOR THE LOGISTICS PROCESS	NO CURRENT REPORTING FEASIBILITY IN ORACLE	0 C C	None MANUAL DATA GATHERING AVAILABLE BUT TEDIOUS	10	VALIDATE SIMILAR RISK WITH MARQUETTE US SUBMIT AN RTA TO REQUEST THE DEVELOPMENT AND IMPLEMENTATION OF THIS ORACLE FUNCTION	A.H./R.N.		
US PART CONTENT INSPECTION	THE CALCULATION MORE GOODS THAN ALLOWED ARE SHIPPED TO SENSITIVE CUSTOMERS	INACCURACY IN PART CONTENT VERIFICATION PROCESS	8	APPROVED INTERNAL EXPORT CONTROL PROCESS (SEITE 2/ON 2) BUT MANUALLY EXECUTED	7	INTERNAL EXPORT CONTROL PROCESS (SEITE 2/ON 2) BUT MANUALLY EXECUTED	8	SUBMIT AND RTA TO PROVIDE A REPORT IN ORACLE THAT CALCULATES THE U.S. PART PERCENTAGE AUTOMATICALLY USING THE INFORMATION IN THE PRODUCT DESCRIPTION, COUNTRY OF ORIGIN AND COST	A.H./R.N.	
LICENSE VERIFICATION	ACCOUNTABILITY IN PROCESS STEPS/ STRUCTURE	SHIP WITHOUT LICENSES AND POTENTIAL LOSS OF SALES	7	RESOURCE ALLOCATIONS FOR THIS PROCESS IS UNDEFINED	7	NO PROCESS CONTROLS IN PLACE	10	IDENTIFY LICENSING PERSONNEL	B.M./R.N.	

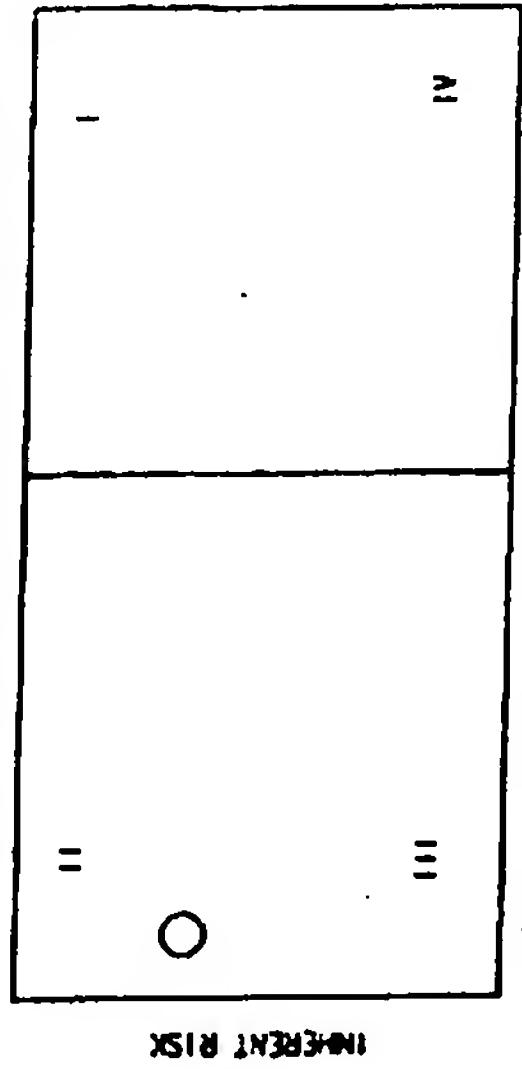
230

232

[17]

276

IMPORT INFRASTRUCTURE VITALITY MATRIX



PROCESS RISK ASSESSMENT

INFRASTRUCTURE

- 1 HAS OVERALL RESPONSIBILITY FOR IMPORT/EXPORTS BEEN ASSIGNED TO SPECIFIC HIGH-LEVEL PERSONNEL?
- 2 IS THERE AN IMPORT/CUSTOMS FOCUSED COMPLIANCE TRAINING AHEAD FOR LEGAL SOURCING, FINANCE, AND ENGINEERING?
- 3 HAVE IMPLEMENTATION TO LOCATE BEEN CATEGORISED TO ADDRESS CUSTOMERS COUPLED WITH NEW SUPPLIERS?
- 4 DOES THE IMPORT COMPLIANCE PROCESS INCLUDE MONITORING OF DOCUMENTS FOR ACCURACY AND COMPLETENESS?
- 5 DOES THE BUSINESS OR CUST. HAVE A SINGLE DATABASE OF ALL CUSTOMERS ENTRIES FOR THE BUSINESS?
- 6 IS THERE AN EXISTING DATABASE (OR EQUIVALENT) CONTAINING URGENS CLASSIFICATION INFORMATION?
- 7 IS THERE AT LEAST ONE FIELD IN EACH OF THE FOLLOWING DOCUMENTS THAT CAN BE FOUND THROUGHOUT ENTRY PACKAGE: PO OR EQUIVALENT, RECEIVER COMMERCIAL INVOICE?

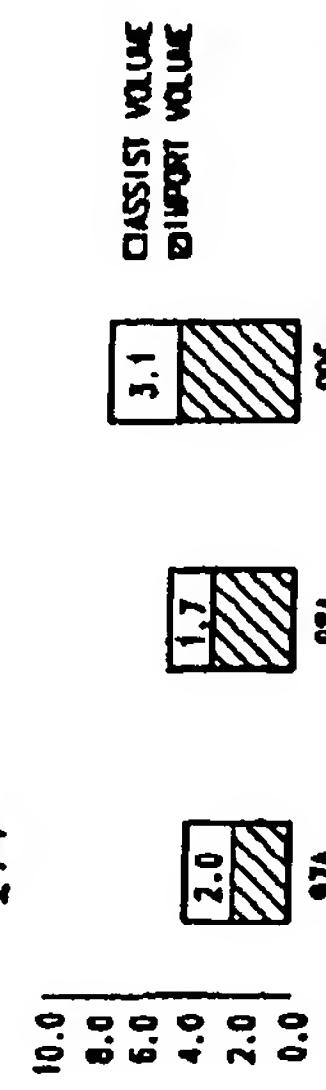
ROUTINES & CONTROLS

- 8 ARE THERE STANDARD PROCEDURES FOR:
- 9 IMPORT SPECIALISTS TO MANAGE THE IMPORT PROCESS?
- 10 SOURCING TO USE FOR IMPORT COMPLIANCE WHEN CREATING A PURCHASE ORDER?
- 11 BROKERS TO USE WHEN CREATING ENTRY SUMMARIES?
- 12 VALUATION OF NON-TRANSACTIONAL SHIPMENTS (DEFECTIVES, SAMPLES, ETC.)?
- 13 RECORDING, TRACKING AND REPORTING INCISITS?
- 14 IDENTIFYING ADDITIONAL PARTNERS MADE TO SUPPLIES?
- 15 REVIEWING AND ISSUING MASTA CERTIFICATIONS FOR ELIGIBLE PRODUCTS?
- 16 REVIVING AND EVALUATING ANY SPECIAL PROGRAMS IN WHICH THE BUSINESS PARTICIPATE? (GSP).

TOTAL SCORE OUT OF 15 [15]

INHERENT RISK ASSESSMENT

274 IMPORT ACTIVITY (SAI)



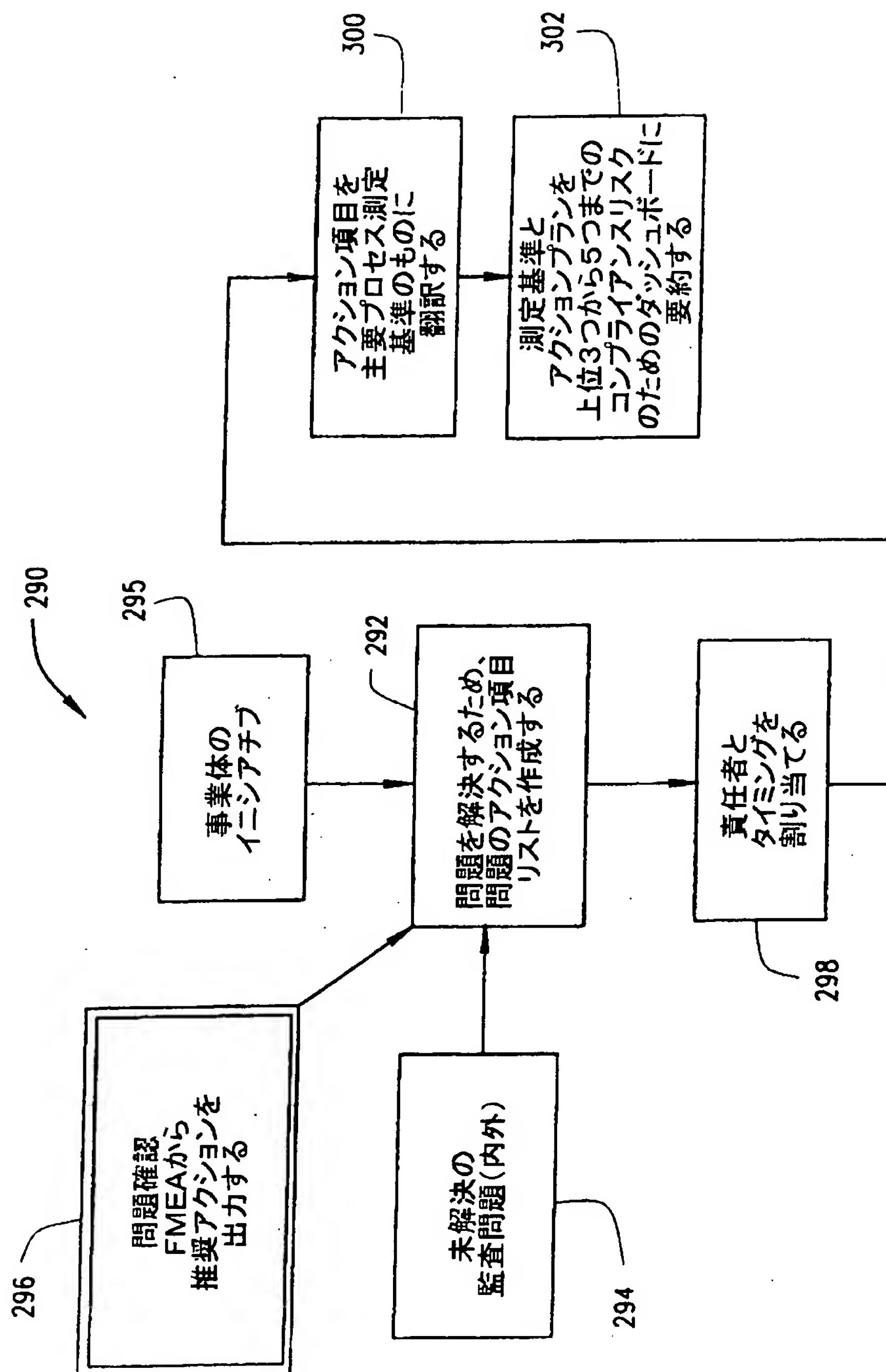
IMPORT VALUE
INDICATE TOTAL \$ VALUE OF US IMPORTS FOR PAST 2 YEARS AND
CURRENT YEAR ESTIMATE
ASSIST VALUE
INDICATE TOTAL \$ VALUE OF ASSISTS PROVIDED TO SUPPLIERS,
INCLUDING MATERIALS, TOOLING OR ENGINEERING WORK PROVIDED
TO THE SUPPLIER FREE OF CHARGE OR AT A REDUCED COST
INDEX OF IMPORT ACTIVITY

97A	98A	99E	MAINTAIN A 12 MONTH ROLLING AVERAGE OF IMPORT COMPLIANCE
2.1	3.3	4.7	LEVELS BASED ON MONTHLY
2.0	3.1	4.1	Avg
4.1	6.0	7.8	VALUATION CLASSIFICATION QUANTITY RECORD SPECIAL
93E	93F	93G	93H

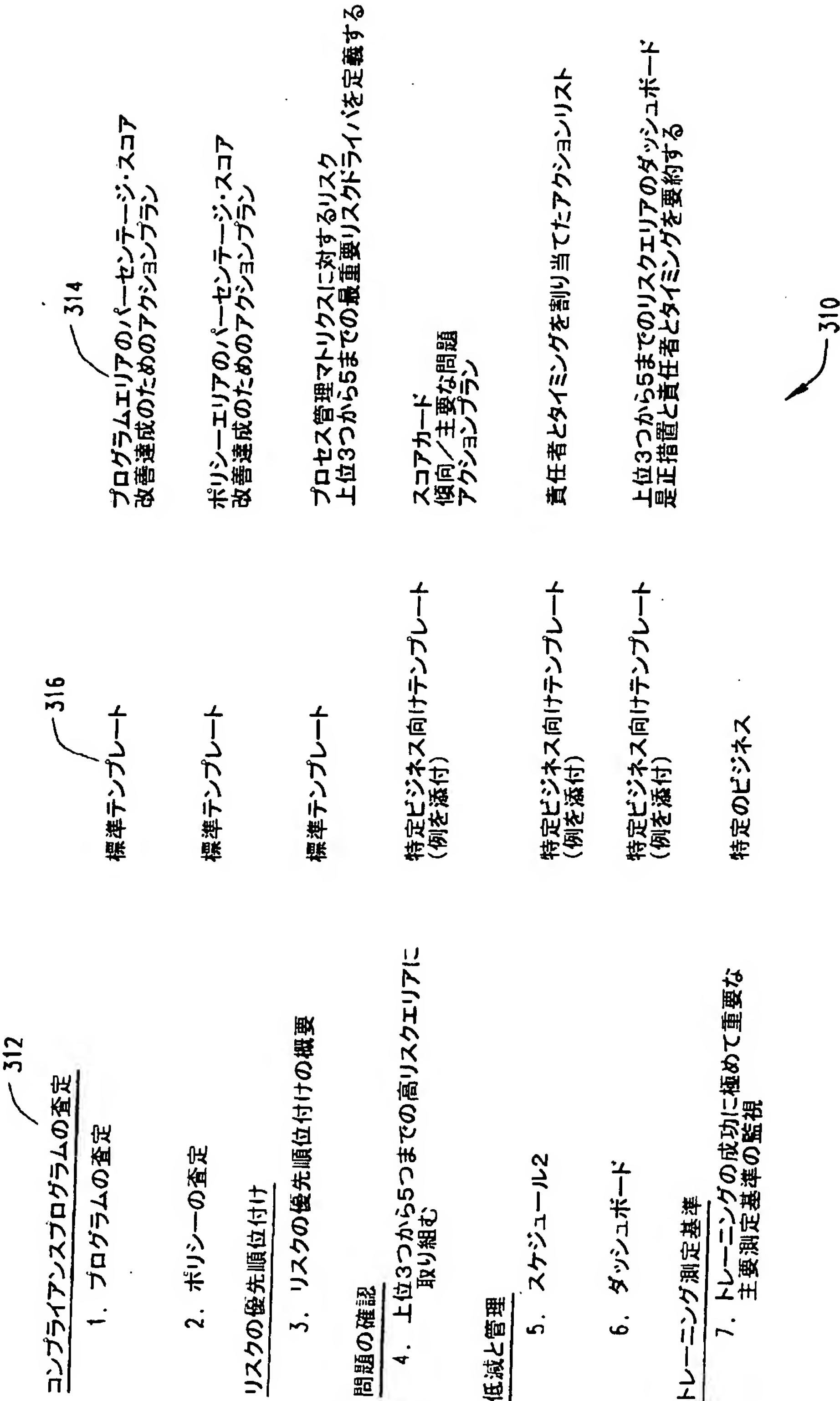
100%	99%	98%	97%	96%	95%	94%	93%	92%	91%	90%	89%	88%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	81%	80%	79%	78%	77%	76%	75%	74%	73%	72%	71%	70%	69%	68%	67%	66%	65%	64%	63%	62%	61%	60%	59%	58%	57%	56%	55%	54%	53%	52%	51%	50%	49%	48%	47%	46%	45%	44%	43%	42%	41%	40%	39%	38%	37%	36%	35%	34%	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%	26%	25%	24%	23%	22%	21%	20%	19%	18%	17%	16%	15%	14%	13%	12%	11%	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
100%	99%	98%	97%	96%	95%	94%	93%	92%	91%	90%	89%	88%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	81%	80%	79%	78%	77%	76%	75%	74%	73%	72%	71%	70%	69%	68%	67%	66%	65%	64%	63%	62%	61%	60%	59%	58%	57%	56%	55%	54%	53%	52%	51%	50%	49%	48%	47%	46%	45%	44%	43%	42%	41%	40%	39%	38%	37%	36%	35%	34%	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%	26%	25%	24%	23%	22%	21%	20%	19%	18%	17%	16%	15%	14%	13%	12%	11%	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
100%	99%	98%	97%	96%	95%	94%	93%	92%	91%	90%	89%	88%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	81%	80%	79%	78%	77%	76%	75%	74%	73%	72%	71%	70%	69%	68%	67%	66%	65%	64%	63%	62%	61%	60%	59%	58%	57%	56%	55%	54%	53%	52%	51%	50%	49%	48%	47%	46%	45%	44%	43%	42%	41%	40%	39%	38%	37%	36%	35%	34%	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%	26%	25%	24%	23%	22%	21%	20%	19%	18%	17%	16%	15%	14%	13%	12%	11%	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%
100%	99%	98%	97%	96%	95%	94%	93%	92%	91%	90%	89%	88%	87%	86%	85%	84%	83%	82%	81%	80%	79%	78%	77%	76%	75%	74%	73%	72%	71%	70%	69%	68%	67%	66%	65%	64%	63%	62%	61%	60%	59%	58%	57%	56%	55%	54%	53%	52%	51%	50%	49%	48%	47%	46%	45%	44%	43%	42%	41%	40%	39%	38%	37%	36%	35%	34%	33%	32%	31%	30%	29%	28%	27%	26%	25%	24%	23%	22%	21%	20%	19%	18%	17%	16%	15%	14%	13%	12%	11%	10%	9%	8%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

270

【図1-8】

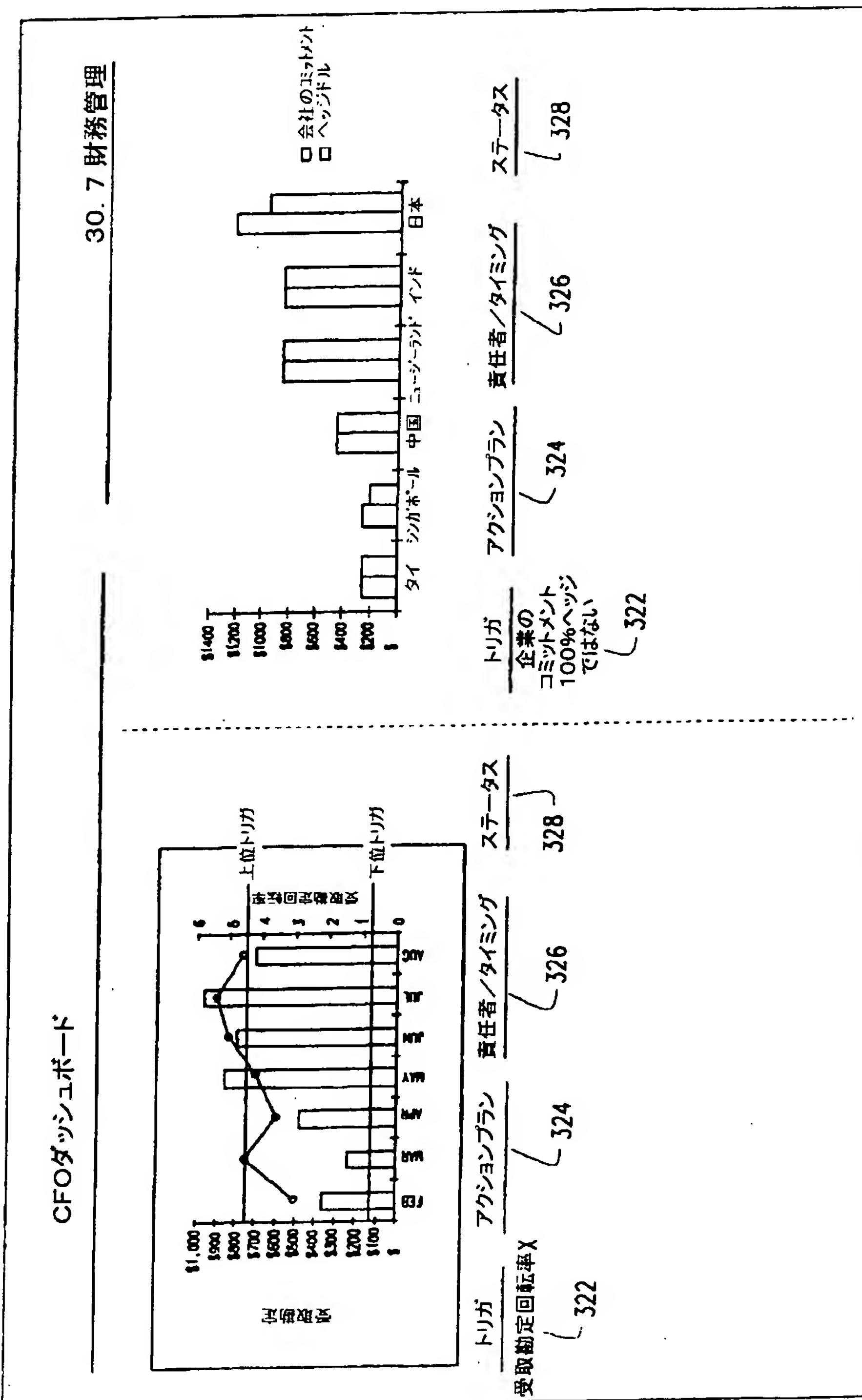


【図19】



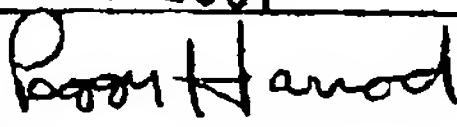
【図20】

320



【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

		International application No. PCT/US01/14278																								
A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC(7) : C06F 17/60 US CL : 705/11 According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC																										
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) U.S. : 705/2, 7, 10, 11; 707/3																										
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched																										
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used) EAST (USPAT, Derwent, EPO, JPO), Dialog																										
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">Category *</th> <th style="text-align: left;">Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages</th> <th style="text-align: left;">Relevant to claim No.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>X</td> <td>WO 981477 A2 (FETHERSTON) 19 March 1998 (19.03.1998), see page 6, lines 5-26 (computer/network); page 7, lines 4-12 (user interface); page 8, lines 22-26 (risk hazard user input); page 10, lines 19-26 (risk assessment, user input of quantitative rating); page 12, lines 11-24 (questionnaire form); page 13 (mitigation actions to user); pages 16-18 (modified, priority, checklist for ensuring); page 8 (master database).</td> <td>1-4, 31-38, 61-66, 76, 90, 112-114</td> </tr> <tr> <td>Y</td> <td>US 5,939,974 A (HRAGLE et al) 17 August 1999 (17.08.1999).</td> <td>77-89</td> </tr> <tr> <td>A, P</td> <td>US 6,148,297 A (SWOR et al) 14 November 2000 (14.11.2000).</td> <td>1-118</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>Maliby, Josephine. Environmental audit: Theory and practice. Managerial Auditing Journal, 1995, v10n6, pp. 13-24.</td> <td>1-118</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>McCollig, Marcia. Making the case for legal compliance audits. International Financial Law Review, Apr 1997, v16n4, pp. 9, 13+.</td> <td>1-118</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>Claycamp, H Gregg. Industrial health risk assessment: Industrial hygiene for technology transition. American Industrial Hygiene Association Journal, May 1996, v57n5, pp. 423-435.</td> <td>1-118</td> </tr> <tr> <td>T</td> <td>Paranik, Lois; Brannan, Dodge. Avoiding the perils of noncompliance. ABA Bank Compliance, May/Jun 2001, v22n3, pp. 40-51.</td> <td>1-118</td> </tr> </tbody> </table>			Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.	X	WO 981477 A2 (FETHERSTON) 19 March 1998 (19.03.1998), see page 6, lines 5-26 (computer/network); page 7, lines 4-12 (user interface); page 8, lines 22-26 (risk hazard user input); page 10, lines 19-26 (risk assessment, user input of quantitative rating); page 12, lines 11-24 (questionnaire form); page 13 (mitigation actions to user); pages 16-18 (modified, priority, checklist for ensuring); page 8 (master database).	1-4, 31-38, 61-66, 76, 90, 112-114	Y	US 5,939,974 A (HRAGLE et al) 17 August 1999 (17.08.1999).	77-89	A, P	US 6,148,297 A (SWOR et al) 14 November 2000 (14.11.2000).	1-118	A	Maliby, Josephine. Environmental audit: Theory and practice. Managerial Auditing Journal, 1995, v10n6, pp. 13-24.	1-118	A	McCollig, Marcia. Making the case for legal compliance audits. International Financial Law Review, Apr 1997, v16n4, pp. 9, 13+.	1-118	A	Claycamp, H Gregg. Industrial health risk assessment: Industrial hygiene for technology transition. American Industrial Hygiene Association Journal, May 1996, v57n5, pp. 423-435.	1-118	T	Paranik, Lois; Brannan, Dodge. Avoiding the perils of noncompliance. ABA Bank Compliance, May/Jun 2001, v22n3, pp. 40-51.	1-118
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.																								
X	WO 981477 A2 (FETHERSTON) 19 March 1998 (19.03.1998), see page 6, lines 5-26 (computer/network); page 7, lines 4-12 (user interface); page 8, lines 22-26 (risk hazard user input); page 10, lines 19-26 (risk assessment, user input of quantitative rating); page 12, lines 11-24 (questionnaire form); page 13 (mitigation actions to user); pages 16-18 (modified, priority, checklist for ensuring); page 8 (master database).	1-4, 31-38, 61-66, 76, 90, 112-114																								
Y	US 5,939,974 A (HRAGLE et al) 17 August 1999 (17.08.1999).	77-89																								
A, P	US 6,148,297 A (SWOR et al) 14 November 2000 (14.11.2000).	1-118																								
A	Maliby, Josephine. Environmental audit: Theory and practice. Managerial Auditing Journal, 1995, v10n6, pp. 13-24.	1-118																								
A	McCollig, Marcia. Making the case for legal compliance audits. International Financial Law Review, Apr 1997, v16n4, pp. 9, 13+.	1-118																								
A	Claycamp, H Gregg. Industrial health risk assessment: Industrial hygiene for technology transition. American Industrial Hygiene Association Journal, May 1996, v57n5, pp. 423-435.	1-118																								
T	Paranik, Lois; Brannan, Dodge. Avoiding the perils of noncompliance. ABA Bank Compliance, May/Jun 2001, v22n3, pp. 40-51.	1-118																								
<input type="checkbox"/> Further documents are listed in the continuation of Box C. <input type="checkbox"/> See patent family annex.																										
* Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "B" earlier application or patent published on or after the international filing date "L" document which may throw doubt on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reasons (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "T" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed																										
Date of the actual completion of the international search 30 July 2001 (30.07.2001)	Date of mailing of the international search report 05 SEP 2001																									
Name and mailing address of the ISA/US Commissioner of Patents and Trademarks Box PCT Washington, D.C. 20231 Facsimile No. (703)305-3230	Authorized officer  Tariq Haifiz Telephone No. 703.305.3900																									

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Inten	and application No.
PCT/US01/14278	

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of Item 1 of first sheet)

This international report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. Claim Nos.: 9C-98
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
Claims 9C-98 are directed to mere data. Mere data is non-functional descriptive material and is non-statutory under 35 U.S.C. 101.
2. Claim Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. Claim Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of Item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

1. As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest

The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
 No protest accompanied the payment of additional search fees.

フロントページの続き

(81)指定国 EP(AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OA(BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG), AP(GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), EA(AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW

(72)発明者 タッカー, デビッド・エマーソン
アメリカ合衆国、06877、コネチカット州、
リッジフィールド、レイクビュー・ドライブ、28番

(72)発明者 ギルバート, エドワード・スコット
アメリカ合衆国、10024、ニューヨーク州、
ニュー・ヨーク、リバーサイド・ドライブ、100番

(72)発明者 グリーン, ロバート・チャールズ
アメリカ合衆国、18940、ペンシルベニア州、ニュートン、ハンセル・ロード、7番

(72)発明者 メンシング, ユージーン・エフ, ジュニア
アメリカ合衆国、10601、ニューヨーク州、
ホワイト・ブレインズ、ヒルサイド・テラス、30エフ（番地なし）

(72)発明者 レシー, ウィリアム
アメリカ合衆国、44087、オハイオ州、クリーブランド、ダリエン・レーン、3271番

(72)発明者 ビセンテ, リジア・バルボサ
アメリカ合衆国、06606、コネチカット州、
ブリッジポート、オーバーランド・アベニュー、136番

(72)発明者 ミッチャエル, クリストィナ・エリザベス
アメリカ合衆国、989008、ワシントン州、
ベルビュー、エヌイー・16ティーエイチ・
プレイス、17259番

(72)発明者 カルボーネ、ジョン・ウィリアム
アメリカ合衆国、12309、ニューヨーク州、
ニスカユナ、リバービュー・ロード、944
番

(72)発明者 ロビン、クリストファー
アメリカ合衆国、06432、コネチカット州、
フェアフィールド、イーストン・ターンバ
イク、3101番

(72)発明者 ウエスト、シェリ・フィッシュ
アメリカ合衆国、06855、コネチカット州、
ノーウォーク、ヘロン・ロード、22番

(72)発明者 デニストン、ブラケット・バジャー、ザ・
サード
アメリカ合衆国、06430、コネチカット州、
フェアフィールド、ヒルサイド・ロード、
1081番

(72)発明者 トレス、フランク、ザ・サード
アメリカ合衆国、08865、ニュージャージ
ー州、フィリップスバーグ、ブラッドフォ
ード・コート、36番

(72)発明者 ホイットコーム、ジョン
アメリカ合衆国、カリフォルニア州、サ
ン・ラフェル（番地なし）